

現代政治学におけるメタ理論の必要性¹⁾

——批判的实在論が問いかけるもの——

加藤 雅俊

- 1 はじめに－本稿の目的と構成－
- 2 現代政治学の到達点と課題－比較福祉国家論における論争状況を手がかりとして－
- 3 批判的实在論とは何か－社会科学のメタ理論としての概要－
- 4 現代政治学における批判的实在論の意義－対外的／対内的必要性という視点から－
- 5 批判的实在論に依拠した政治学的分析の一例－比較福祉国家論の再検討－
- 6 おわりに－新しい政治学に向けて－

1 はじめに－本稿の目的と構成－

本稿の目的は、社会科学の哲学的基礎を探求する「批判的实在論 (critical realism)」の概要を紹介した上で、批判的实在論が現代政治学に与える示唆・含意を明らかにすることにある。具体的には、第一に、現代政治学の一分野である比較福祉国家論の議論状況を整理することを通じて、「社会科学としての政治学」が直面する課題（蓄積されてきた多様な知見の整理と統合、および、政治学的分析の固有性の明確化）を明らかにする。第二に、社会科学のメタ理

論としての批判的实在論が、政治学内部の論争を整理し、諸知見を統合する上で有益な示唆をもたらすだけでなく（批判的实在論の対内的必要性）、政治学と他のディシプリンとの差異を明確にする上でも有益な示唆をもたらすことを確認する（批判的实在論の対外的必要性）。

現代政治学²⁾は、各研究者が個別領域に専門特化することによって、政治現象に関する知識を着実に蓄積してきた。その一方で、政治学という学問の全体像を見通すことが難しくなっている³⁾。政治学の研究者は、多様なアプローチ・理論・方法を開発することによって、また他のディシプリンの知見を用いることによって、分析を精緻化・高度化してきた。しかし、各アプローチ・理論・方法間の関係性や、他のディシプリンに基づく分析の意義と課題を十分に検討してこなかったため、提出された諸知見を共有し、さらなる学問的発展へとつなげることができていない。それだけでなく、異なる立場の間で論争が起きたとしても、それぞれの主張を展開することにとどまり、一定の視座から論点を整理した上で、提出された諸知見を統合するには至らないことが多い⁴⁾。言い換えれば、現代政治学は、専門特化のもたらすジレンマ（個別知識の大幅な蓄積、および、政治学として共有されている知識の不明確化）に直面しているといえる。これらの状況をふまえて、「新しい政治学」を模索する試みが多方面で始まっているが（小野2011）、その多くは既存の政治学研究の問題点や今後の発展の方向性を示すことにとどまっており、さらなる議論の深化が必要といえる⁵⁾。以上をふまえると、現代政治学は、ディシプリンとしての特性を再検討し、一定の視座からこれまで蓄積されてきた諸知見を再構成していくことが求められているといえる。

本稿では、社会科学の哲学的基礎（メタ理論的基礎）を探求する批判的实在論の知見を紹介し、上記のような現代政治学の状況に与える示唆・含意を明らかにする。ここで批判的实在論とは、イギリスの哲学者ロイ・バスカー（Roy Bhaskar）により提唱され、政治学をはじめ、社会学・経済学・経営学など、社会諸科学で一定の影響を持っている科学哲学の立場を指す⁶⁾。第三節にお

いて、社会科学のメタ理論としての批判的实在論の概要について紹介するが、その特徴は、科学の対象である实在に関する問い（存在論的問い）に立ち返り、自然科学と社会科学に共通する科学の目的を明らかにしたうえで、社会科学の特性を明確にし、それに適した認識論・方法論を提示する点にある。本稿では、批判的实在論の知見が、「ディシプリンとしての政治学」の特性を検討する上で有益だけでなく、「政治学の知識の体系化」を検討していく上でも有益であることを指摘する。

本稿の構成は以下の通りである。第二節では、現代政治学の一分野である比較福祉国家論における論争状況の整理を通じて、政治学的な福祉国家研究が、蓄積されてきた多様な知見の整理・統合および政治学的分析の固有性の明確化という二つの課題に直面していることを確認する。これをふまえて、現代政治学は、ディシプリンとしての自律性を担保しつつ（外的自律性）、諸知見を一定の視座から再構成する必要があること（内的整合性・一貫性）を指摘する。第三節では、社会科学のメタ理論としての批判的实在論の概要を紹介する。ここでは特に、科学の目的に関する知見、分析対象である世界（社会・自然を問わず）の特徴に関する知見、社会科学の固有性に関する知見などに注目して、その特徴を整理する。第四節では、メタ理論としての批判的实在論が現代政治学に与える一般的知見・示唆について検討する。具体的には、ディシプリンとしての自律性を担保する上では、政治の二つの局面（目標設定と支持調達）を前提として、ある現象を、対立と協調というダイナミズムをはらみながらも、一定の秩序あるものとして成り立たせている構造やメカニズムを分析する必要性があることを確認する。また、諸知見を統合・再構成する上では、社会科学が二つの問い（構造分析と因果分析）から構成されていることを前提として、それぞれの問いに適した形で諸知見を整理していく必要性があることを確認する。第五節では、前節で得られた批判的实在論がもたらす一般的知見・示唆を、実際の政治学的分析に活用するひとつの例として、比較福祉国家論の再検討を行う。ここでは、福祉国家の定義に立ち戻った上で、構造分析として、共

通性を捉えるための段階論と多様性を把握するための類型論を接合する必要がある、因果分析として、諸現象をもたらす多様な要因を整合的に位置づける動態論が必要となることを指摘する。最後に、第六節では、これまでの議論をふり返し、「新しい政治学」の展開に向けた可能性を探ると同時に、残された課題を明らかにする。

2 現代政治学の到達点と課題ー比較福祉国家論における論争状況を手がかりとしてー

本節では、比較福祉国家論における論争状況を整理することを通じて、現代政治学の到達点と課題を明らかにする。

2-1 比較福祉国家論における論争状況とその含意

まず、現代政治学の一分野にすぎない比較福祉国家論の論争状況を検討することによって、現代政治学の到達点と課題を把握できるかについて疑問が呈されるかもしれない。たしかに、比較福祉国家分析は、政治制度や政治過程の分析、議会研究、政党研究、投票行動分析など、狭義の公的意思決定メカニズム(いわゆる政治領域)に特化した諸研究とは異なるため、そのような疑問が呈されるのももっともといえよう。しかし、戦後の安定的な政治経済システムの特徴を把握し、その因果的要因を検討する福祉国家論は、政治学の重要なテーマであり続けた。より重要な点として、以下で紹介するように、福祉国家論は、現代政治学の理論潮流に影響を受けるなかで議論を発展させてきたし(例、近年の合理的選択制度論に依拠した分析など)、また逆に比較福祉国家分析の知見が政治学一般への理論的貢献につながることもあった(例、歴史的制度論やアイデアへの注目など)。加えて、比較福祉国家分析には、社会学、社会政策論、経済学など、近接する社会諸科学の研究者が多く参入しており(武川2007、岡本2007、坏2012)、政治学的分析の固有性を意識せざるをえないという点も

重要である。言い換えれば、比較福祉国家論は、政治学一般の理論的展開と密接に関連しているだけでなく、他のディシプリンの諸知見の影響を受けているため、その論争状況を整理することは、現代政治学の到達点と課題を多角的に明らかにすることにつながる（加藤 2012 の序章を参照）。

それでは、現在の比較福祉国家論の論争状況はどのように整理できるだろうか⁷⁾。近年の傾向として、比較福祉国家分析に携わる政治学研究者が増大するだけでなく、近接する社会諸科学の研究者も数多く参入することで、研究領域の細分化が進み、個別論点に関する知識の蓄積が急速に進んでいることが挙げられる。これまで比較福祉国家論は、研究対象である福祉国家の特徴をどのように整理するかという論点（特徴把握）と、多様な形態をとる福祉国家をどのように説明するかという論点（因果分析）に関して、分析を行い、知見を蓄積してきた（加藤 2012, 序章）。各論点に関する議論状況を確認してみよう。

まず、特徴把握という論点の第一として、政治経済システムとしての福祉国家（の持続や変容）に関する議論について整理する。1990年代には、社会政策の受給者や利害関係者の団体など、福祉国家を支える新たな政治連合が形成されていることを指摘して、グローバル化やポスト工業化といった経済社会環境の変化にもかかわらず、福祉国家が持続していることを主張する議論が提出された（P. Pierson 1994, 2001）。それに対して、環境変化にともない生じた「新しい社会的リスク」の台頭（Armingeon and Bonoli 2005）や、政策目標および政策手段の変化（Bonoli and Morel 2012）に注目して、新たな福祉国家が登場しつつあることを指摘する論者もいる（前者は「ポスト工業化時代の福祉国家」とし、後者は「新しい福祉国家」とする）。一方で、福祉国家というシステムからの転換を説く論者もいる。例えば、ジェソップは、経済政策、社会政策、重要な規模、調整メカニズムの各変化に注目して、「シュンペーター主義的ワークフェアポスト国民レジーム」への移行を主張する（Jessop 2002）。また、社会的投資という新たな社会政策レジームの台頭に注目し、「社会投資国家」への移行を主張する論者もいる（Jenson and Saint-Martin 2002 を参照。Morel et

al. 2012は「社会投資型の福祉国家」とする)。

特徴把握という論点の第二として、福祉国家の多様性に関する議論について確認する。エスピン＝アンデルセンは、福祉生産・供給における国家・市場・家族の役割に注目し、福祉国家の質的な差異を明らかにした(Esping-Andersen 1990, 1999)。彼は、スウェーデンに代表され、社会的平等を目指し、国家の役割が大きい「社会民主主義レジーム」、ドイツに代表され、社会的地位の保全を目指し、補完性原理のもと家族の役割が大きい「保守主義レジーム」、アメリカに代表され、貧困の除去を目指し、市場の役割が大きい「自由主義レジーム」とい福祉レジームの三類型を提示した(福祉レジーム論に関するレビューとして、Arts and Gelissen 2002, 2010, van Kersbergen and Vis 2015, Abrahamson 1999も参照)。それに対して、第四の類型を指摘する研究も数多く存在する。例えば、狭義の社会政策以外の手段による社会的保護を重視するオセアニアモデル(Castles 1988)、普遍的な医療保険制度と恩顧主義という特徴をもつ南欧モデル(Ferrera 1996)、残余的な社会政策と雇用保障の重視によって特徴付けられる日本(新川 2005, 宮本 2008, Estevez-Abe 2008)、経済成長を重視し、社会政策の発展が遅れた東アジアモデル(ホリデイほか 2007, Peng and Wong 2010, Aspalter 2006, Kwon 2009)などが挙げられる。その他、当初の福祉レジーム論がジェンダーの視点を欠如している点を批判して、新たな類型を模索する試みもある(Lewis 1992, Orloff 1993)。以上のように、研究の対象である福祉国家の特徴について、政治経済システムの変化および福祉国家の多様性という論点を中心に、多様な議論が展開されていることが分かる。

次に、因果分析に関する議論を整理する。初期の比較福祉国家論では、経済・社会変容の変化にとまなず自動的に福祉国家が形成・発展するとみなす産業化論や近代化論が有力であった(Wilensky 1976)。しかし、これらの議論では多様性が十分に説明できないことが分かり、政治的要因に注目する議論が提出されることになった。例えば、政治主体の利益に注目する議論として、左派勢力や労働組合の影響力に注目する権力資源動員論(Korpi 1983, 1985, 2001)、

階級間および階級を交差する政治連合に注目する議論 (Esping-Andersen 1990, Swenson 2002, Mares 2003) がある。政治制度に注目する議論として、いわゆる歴史的制度論としても有名であるが、プログラム構造に注目する議論 (P. Pierson 1994, Rothstein 1998) や公的政治制度に注目する議論 (Bonoli 2000, Swank 2002) がある。近年では、政治制度を前提とした政治家の合理的行動に注目する合理的選択制度論の知見をふまえた分析 (Estevez-Abe 2008) も提出されている。また、政治主体のもつアイデア的要因に注目する議論として、政策アイデアへの注目 (Hall 1993, Béland 2005) や政治言説への注目 (Schmidt 2002) などが挙げられる。そして、最近では、プロスペクト理論など、行動経済学の知見を応用した議論も展開されている (Vis 2010, 鎮目 2016)。このように、各論者は、自らの研究対象をよりよく説明するために、多様な政治的要因に注目している。

ここまで比較福祉国家論の議論状況を、特徴把握と因果分析という論点に注目して整理してきた。以下では、これらの議論状況が示唆することを検討する。まず、各論点に関して多様な議論が提出されていることは、個別知識が大幅に蓄積していることを示唆している。政治学一般の理論潮流や他のディシプリンの影響を背景に、福祉国家論には数多くの議論が提出され、その妥当性が検証されることによって、現実世界における福祉国家の特徴や、それらをもたらした因果関係に関する私たちの理解は大きく深まったといえる。

しかし、その一方で課題も残されている。まず第一に、数多くの研究者が多様な議論を提出し、知見が大幅に蓄積されることで、福祉国家論の議論状況全体を見通すことは難しくなった。その結果として、これまで蓄積されてきた諸知見は十分に相互参照されず、福祉国家論のさらなる発展を難しくしている。例えば、福祉国家の多様性に注目する論者は、福祉レジームの諸類型が現在でも妥当か否かを検証することに力点を置く傾向があり、政治経済システムとしての福祉国家の変容という視点が軽視されやすい (比喩的に言えば、木の変化の有無を見て、森の変容を軽視する)。政治経済システムとしての福祉国家の

特徴を検討する論者は、先進諸国に共通した方向性・傾向に注目する傾向があり、多様性や分岐といった視点が軽視されやすい（森の変容を見て、木の多様性を軽視する）。言い換えれば、福祉国家の特徴（共通性と差異）を適切に把握するため（木も森も射程に収めるため）に、両知見を活かした分析枠組が必要となる。他方で、因果分析に関する議論では、各議論を対立するものとして捉え、各議論から仮説を導いた上で、観察可能な現象の分析を通じて、その有効性を検証する傾向が強い（実証主義バイアスが強い＝木や森をもたらしただ観察可能な条件に注目する）。そのため、表層に注目した分析となりやすく、福祉国家の多様性をもたらす複雑な政治的ダイナミズムを十分に捉えきれていない。そもそも、経済社会構造、政治主体の利益、政治制度、政治主体のアイデアの諸要因は相互に排他的とはいえず、各要因の相互作用の結果として、特定の帰結がもたらされると考えられる。言い換えれば、因果関係を、観察可能なレベルで捉えるのは不適切であり、各要因の相互作用を捉えるために、より深い次元で捉える必要がある（木や森それぞれ自体が生み出される背景を捉える）。これらの問題点は、比較福祉国家論に蓄積されてきた多様な知見を、福祉国家分析の二つの論点（福祉国家の特徴を把握し、それらをもたらしただダイナミズムを分析する）に即して、統一的な視座のもとに再構成する必要性を示唆している。

第二に、多様なディプリンを背景とした研究者が参入すること、および、研究対象への興味・関心が先行することによって、論点の解明のために学際的なアプローチが採用され、また多様な要因が注目されることになった。そのため、比較福祉国家論における「政治学」的分析の固有性が見えにくくなっている。例えば、政治領域に関する変数・要因や政治過程に注目するのは、他のディプリンを背景とした比較福祉国家分析にも共通しており、必ずしも政治学者の分析に限られない（もちろん、政治学者が政治的変数・要因をより重視する傾向はあるが）。一方で、政治学者であっても、特徴把握や因果分析をより適切に行うために、経済社会要因に注目することはありうる（例、産業化論や近代

化論など)。これらの点は、注目する変数・要因から「政治学」的分析の特徴を明らかにできないことを示唆している。言い換えれば、ある現象を「政治学」的に分析することの中身について、具体化しなければならない⁸⁾ (ディシプリンとしての政治学の明確化)。

2-2 現代政治学が直面する二つの課題

以上のように、比較福祉国家論における論争状況は、政治学的な福祉国家研究には、蓄積されてきた多様な知見を整理・統合する必要性と、政治学的分析の中身を明確化する必要性があることを示唆している。この二つの課題は、現代政治学一般についても当てはまると思われる。例えば、数多くの研究者が政治現象の分析に従事することで、個別の論点に関する知見は大幅に蓄積されてきたが、その一方で政治学の全体像を俯瞰することはますます難しくなっている(これは単著による教科書が少ないことに示されている)。依拠するアプローチ・理論・手法が異なれば、仮に研究対象が同じであったとしても、それぞれがもたらした知見を共有し、今後の研究に活かしていくことは容易ではない(方法に関する論争として、キングほか 2004, プレイディほか 2014, ガーツほか 2015 など)。各研究者が精緻な分析を行おうとすればするほど、その研究の意義を正確に理解できる研究者の数は限定されてしまう。結果として、政治学全体としての知識量は高まるが、相互参照や批判的検討がなされないため、その知見は十分に活かされないことになりかねない。したがって、現代政治学には、これまで蓄積されてきた諸知見を、一定の理論的視座のもとで整理し、再構成することが求められている(政治学の内的整合性・一貫性の確立)。

また政治学では、他のディシプリンに基づいた政治現象の分析が、定期的に影響力を持ってきた。例えば、1960年代の行動科学の台頭を背景とした「行動論革命⁹⁾」、1980年代以降の合理的個人を前提とするマイクロ経済学的な発想を政治領域の分析に用いた「合理的選択(制度)論の台頭¹⁰⁾」、そして近年の行動経済学や心理学を背景とした政治分析¹¹⁾への注目などが挙げられる。こ

れらは政治現象に関する知識を蓄積するという点で大きな意義があるが、その一方で、他のディシプリンの知見に依拠することは政治学としての自律性を侵食しかねない。なぜならば、行動科学、経済学、行動経済学や心理学など、各ディシプリンに依拠した政治現象の分析は、そのディシプリンの作法を十分に体得していない政治学者よりも、各ディシプリンの研究者の方がより適切に行うと考えられるからである。言い換えれば、政治学を、単に政治領域に関する現象についての知識の集合とみなすのであれば、ディシプリンとしての政治学の自律性を担保することは難しくなる。したがって、現代政治学には、ディシプリンの自律性（すなわち、他の社会科学的分析とは異なる政治学的分析の固有性）を明確にする必要がある（政治学の外的自律性の確立）。

本節では、比較福祉国家論の論争状況を手がかりに、現代政治学の到達点と課題を確認した。まず、比較福祉国家論では、多様な学術的背景をもった研究者が多数参加することで、個別論点に関する知見が大幅に蓄積される一方で、福祉国家論の全体状況が見渡せなくなったこと、および、政治学的分析の固有性が不明確になったことを指摘した。その上で、特定の理論的視座から蓄積されてきた多様な知見を整理・統合し（内的整合性・一貫性の確立）、政治学のディシプリンとしての固有性を明確にする必要があること（外的自律性の確立）を確認した。そして、これらの課題が政治学一般にも共通することを示した。次節以降では、社会科学の哲学的基礎を探求する批判的实在論の概要を紹介し、政治学が直面する上記の課題に対してもたらず具体的な示唆・含意を検討する。

3 批判的实在論とは何かー社会科学のメタ理論としての概要ー

本節では、社会科学の哲学的基礎を探求する批判的实在論の知見を紹介する。上述のように、批判的实在論はイギリスの哲学者ロイ・バスカーにより提唱され、社会諸科学で一定の影響力を持っている科学哲学の立場である。バ

スカーは、1970年代に批判的实在論の中核となる考え方を示した後（Bhaskar 1978, 1989）も、数多くの研究業績を発信し続け、議論を大きく展開させてきた（Bhaskar and Hartwig 2010）。その中には哲学的・倫理学的研究も多く（Bhaskar 1993 など）、批判的实在論の政治学への貢献を検討する本稿とは直接的な関係がない。本節では、批判的实在論のうち、社会科学のメタ理論的基礎¹²を考察した部分の概要を説明する。特に、科学の目的に関する知見、分析対象である世界（社会・自然を問わず）の特徴に関する知見、社会科学の固有性に関する知見などに注目して、その特徴を整理する（本節の整理は、バスカー（Bhaskar 1978, 1989）、ダナマークほか（Danermark et al. 2000）、セイヤー（Sayer 1992, 2000）、佐藤（2008, 2012, 2015）の議論を参考にしたものである。また、加藤 2016, 2017 と記述が重複する箇所がある）。

3-1 社会科学のメタ理論としての批判的实在論①－科学の哲学的基礎と世界の特徴－

具体的な内容の紹介に入る前に、本稿で批判的实在論に注目する意義について言及しておきたい。批判的实在論は、社会科学における（そして政治学においても同様に見受けられる）さまざまな二項対立（例、実証主義・経験主義－解釈学・理解主義、法則定立－個性記述、普遍主義－特殊主義、量的研究－質的研究、基礎付け主義－反基礎付け主義など）を、「科学の存立が可能となるためには、実在はどのようなものでなければならないか」という存在論的問い（Danermark et al. 2000, p.30. cf. Bhaskar 1978）に立ち返ることで、その克服を目指すと言われる（佐藤 2008）。本稿では、上述の政治学の二つの課題に対する貢献について検討するのみであり、社会科学や政治学における二項対立を具体的にどのように克服するかについては今後の課題としたい。言い換えれば、批判的实在論の基本的発想は、社会科学における不毛な対立を、哲学的基礎に立ち返ることによって解きほぐし、各立場が提出する諸知見を適切な位置に整理することで、社会科学全体の発展を目指すことにある。

それでは、社会科学のメタ理論としての批判的实在論の概要を整理する。その主張は、以下の二点に整理できる¹³⁾。第一に、社会科学も自然科学も同じ科学であり、諸現象を生じさせる生成メカニズムを解明する点では共通性を持つ（Bhaskar 1978）。しかし、第二に、社会科学が研究対象とする社会は自然とは性格が異なるため（自然主義の三つの限界、すなわち存在論的限界、認識論的限界、関係論的限界）に、利用可能な方法が大きく異なることである（Bhaskar 1989）。言い換えれば、批判的实在論¹⁴⁾は、社会科学も自然科学も同じ科学とみなし、自然科学と同様の方法を用いて、社会現象における法則性の発見・検証を目指す実証主義・経験主義や、社会科学と自然科学の間の異質性を強調し、自然科学とは異なる方法を用いて社会現象の理解を目指す解釈主義とも一線を画すことになる（Danermark et al. 2000, Sayer 1992, 佐藤 2015）。

批判的实在論は、まず科学の目的について検討する。上記の「科学の存立が可能となるためには、实在はどのようなものでなければならないか」という存在論的問いに立ち返り、実験という研究手法を批判的に分析する（Bhaskar 1978 chapter 1, Danermark et al. 2000 chapter 2）。そもそも実験の目的は、科学者がある理論的な仮説に基づき人為的に環境を制御することによって、特定の出来事を生じさせるメカニズムを析出する点にある。したがって、実験の批判的分析は、科学が客観的な实在の存在（科学の自存的対象）を前提に、理論・概念の構築など人々の認識活動を通じて（科学の意存的対象）、生成メカニズムに接近する社会的実践であることを示唆する。

さらに、実験の批判的分析は、研究対象である世界の特性についての知見をもたらす（Bhaskar 1978 chapter 2, Danermark et al. 2000 chapter 2, 佐藤 2008）。つまり、世界が私たちの認識活動から独立して存在する一方で（实在論的存在論）、私たちの認識自身は相対的にならざるをえないが（認識論的相対主義）、認識の優劣は経験的な検証などによって判断できる（判断的合理主義）と捉えられる。そして、实在への接近は私たちの認識活動に媒介されているため、「事実」は理論依存的と捉えられる（したがって、実証主義・経験主

義における客観的・中立的事実の想定、および、解釈主義における事実の理論決定論の双方を批判する)。

また、実験の批判的分析は、世界の実在性に加えて、世界が構造化・階層化・差異化されていることを示唆する (Bhaskar 1978 chapter 3, Danermark et al. 2000 chapter 2, 佐藤 2012)。つまり、科学者の人為的介入によりメカニズムを析出できるということは、世界が観察可能な経験的次元、出来事が生じるアクチュアルな次元、メカニズムが存在する実在的次元から構成されることを含意する。このことは、科学の目的が、実証主義・経験主義のような観察可能な出来事における規則性や事象連関の発見・検証や、解釈主義のような出来事自体の解釈・理解などではなく、実在的次元にあるメカニズムの析出にあることを意味する。

加えて、実験の批判的分析は、世界の実在性および構造化・階層化・差異化に加えて、世界が開放システムであることも示唆する (Bhaskar 1978 chapter 2, Bhaskar, 1989 chapter 1, Danermark et al. 2000 chapter 2 and 4, Sayer 1992 chapter 3 and 4, 佐藤 2012, 2015)。つまり、構造化・階層化・差異化された世界には多様なメカニズムが存在し、相互に影響を与えているため、特定のメカニズムを析出するには人為的介入が必要となる。自然科学の対象である自然は、人々から独立した形で存在するため、実験を通じてメカニズムを析出できる。その一方で、社会科学の対象である社会は、人々から独立した形で存在しないため、実験を用いることはできない。そのため、概念を用いた抽象化や推論 (例、帰納、演繹、アブダクション、リトロダクション) を通じて一般化や理論化を行い、メカニズムを析出することになる。また、世界が開放システムであり、多様なメカニズムが存在することは、因果性を、法則性ではなく、傾向として捉えなければならないことを含意する。

3-2 社会科学のメタ理論としての批判的实在論②－社会科学の固有性－

このように、批判的实在論は、科学の实在論的基礎に立ち戻ることによって、社会科学と自然科学に共通する要素を明らかにする。しかし、このことは両者が完全に一致することを意味しない。社会と自然の各世界には大きな差異があり、それが利用可能な方法に影響を与えるのである。社会は、自然と異なり、活動依存性、概念依存性、時空間依存性、閉鎖不可能性といった特徴を持つ（Bhaskar 1989 chapter 2, 佐藤 2010。自然主義の存在論的限界・認識論的限界・関係論的限界としても表現される）。ここで活動依存性とは、社会が人間の活動に媒介されて存在することを意味し、概念依存性とは、社会を生み出す人間の活動が概念によって媒介されていることを意味する。時空間依存性とは、社会が特定の歴史的時間と地理的空間の中で存在することを意味し、閉鎖不可能性とは、社会は人為的に閉鎖することができない（開放システム）ことを意味する。したがって、社会科学を遂行する上では、上述のように、実験を用いることはできず、抽象化や推論が有効な手段となる。また、社会が概念を媒介とした人間の行為により構成されていることは、社会における構造の規定性と行為主体の能力の関係（ストラクチャー・エージェンシー問題）をどのように捉えるかが重要な論点となる。さらに、上述した社会の諸特徴は、社会科学の問いが構造分析と因果分析から構成されることを示唆する（Danermark et al. 2000 chapter 3）。ここで構造分析とは、概念的抽象を通じて、対象のなかの本質的なものを明らかにする（対象の必然的で構成的な性質を明らかにする）ことを指し、因果分析とは、対象を存在させている諸メカニズムの連関・作用を捉えることを指す。

以上のように、社会科学のメタ理論としての批判的实在論は、存在論的な問いに立ち戻ることによって、（社会）科学の目的、研究対象である社会の特徴（自然と社会の共通性と差異）、そして、社会科学的研究を遂行する上での留意点を明らかにしている。つまり、科学の目的は、構造化・差異化・階層化され

ているだけでなく、開放システムという特徴を持った世界において、諸現象を生じさせるメカニズムを解明することにある。しかし、社会科学が対象とする社会には、活動依存性、概念依存性、時空間依存性、閉鎖不可能性といった特徴を持つため、概念的抽象化や推論といった手法を用いて、構造を把握し、メカニズムを解明しなければならない。また、社会が持つこれらの諸特徴は、社会科学が構造分析と因果分析という二つの問いから構成されていることを示唆し、ストラクチャー・エージェンシー問題の捉え方が重要となることを示唆する。これらの批判的实在論の知見は、次節で検討するように、現代政治学が直面する二つの課題（内的整合性・一貫性の確立、および、外的自律性の確立）に対応していく上で、重要な示唆をもたらす。例えば、社会的世界の特徴や社会科学の二つの問いは内的整合性・一貫性を高める上で示唆をもたらす一方で、ストラクチャー・エージェンシー問題は外的自律性を高める上で示唆をもたらす。しかし、これらの論点を深めていくためには、社会現象を、どのようなものとして捉えることが政治学的分析となるのかについての考察が不可欠であり、そのためには「政治」についての検討が必要となる。次節では、「政治」について簡単に整理した上で、社会科学のメタ理論としての批判的实在論の知見が、政治学の二つの課題に対して具体的にどのような貢献をなすかを考察する。

4 現代政治学における批判的实在論の意義—対外的／対内的必要性和という視点から—

本節では、前節で確認した社会科学のメタ理論としての批判的实在論の知見が、政治学に与える具体的貢献について検討する（加藤 2012, 2016, 2017 と記述が重複する箇所がある）。この考察に移る前に、政治学の学問的性格と、その前提となる「政治」について考察する必要がある。なぜならば、第二節で示したように、政治的変数・要因（すなわち、政治領域）に注目・言及すること

自体は、他のディシプリンに依拠した分析でも十分にあり得るため、「政治学」的分析の固有性を明確にすることが必要となる。そのためには、「ある社会現象を政治学的に分析するとは、どのようなことを意味するのか」、言い換えれば、ある社会現象を、政治学の対象とするためには、それらがどのような性格を持たなければならないか(すなわち、政治学的分析となるための条件)を検討する必要がある。

4-1 政治および政治学についての再検討

まず、政治の定義について簡単に振り返る。そもそも政治は多義的なものであり、多様な側面をもつと考えられてきた。また、政治理論(政治思想)自体が政治の概念をめぐる展開されてきた。その概念史を詳しく検討することは、政治理論(政治思想)全体を批判的に整理することを意味しており、筆者の力量を大きく越えるものである(政治概念に関する批判的検討は、今後の課題としたい)。本稿では、政治理論・政治思想研究者により執筆された教科書などの知見を参考にしたい。佐々木(2011)は、政治を権力との関係で捉える議論(M・ヴェーバー、H・ラズウェル、R・ダール、D・イーストンなど)と、政治を複数の主体の自由を前提とした公的活動と捉える議論(H・アーレント、B・クリック)に整理した上で、両潮流の知見を活かす形で、以下のように定義している。すなわち、政治とは、「自由人からなる一つの共同社会の中での公共的利益に関わる、権力を伴った(権力をめぐる)多元的主体の活動」である(佐々木2011, p.47)。また、小野(2000)は、政治を「社会における統一的な決定の作成とその実現過程の総体」と捉える(p.152)。これらの概念をふまえて、本稿では、政治を「多様な主体から構成される社会のなかで、受容可能な集合的決定(言い換えれば、社会を構成する複数の主体に関係する共同利益についての決定)を作成し、実現する過程の総体」と捉える。この概念は、以下のことを含意する。まず第一に、「政治」は、必ずしも狭義の政治領域に限定されるとは限らない。複数の主体から構成される集合的決定は、議会や政府

などのいわゆる公的意思決定メカニズム（政治領域）に限定されるものではなく、さまざまな社会領域においても存在する（例、企業や家族における意思決定など）。また、受容可能な集会的決定を作成し、実現する過程の全体を捉えるためには、狭義の政治領域だけでなく、さまざまな社会領域がもつ政治的機能（例、教育や家族が政治統合に与える影響など）を考慮する必要がある。したがって、政治学の研究対象となるのは、政治領域だけでなく、あらゆる社会領域となる。第二に、「政治」は、複数の主体の間で、対立をとめないながらも最終的には受容可能な集会的決定となるように、利益・目的・認識を調整していくプロセスであることを示唆している。言い換えれば、政治は、対立（紛争）と協調（合意）という相反するベクトルを持つ（川崎・杉田編 2012, 田村ほか 2017）が、それらを、受容可能な集会的決定を作成・実施する（つまり、多様な主体の間で安定的な秩序を形成する）ための一連のプロセスにおける諸側面と捉えることで、統一的な視野のもとで理解することができる。

この政治に関する一般的定義をふまえて、現代社会における「政治」を考える上で重要な点がある。それは、ギデンズやベックらの社会理論家が指摘する（ベックほか 1997, ギデンズ 1993, ベック 1998 など）ように、現代社会が後期近代や第二の近代という新たな局面に差しかかることで、社会のあり方それ自体が批判的検討にさらされ、これまで社会を支えてきた前提・自明性が揺らぎ（再帰性の高まり）、社会は複雑化・流動化しているという点である。このことは、「政治」にも大きな影響をもたらす。すなわち、目標を達成するために多様な手段が存在すること（目標達成手段の多様性）に加え、社会において何が解決すべき争点であるかが所与ではなくなること（目標自体の不明確性）を示唆する。つまり、現代社会における政治を分析する上では、集会的決定の作成・実現に向けて人びとの支持を集めるという側面（「支持調達」局面）だけでなく、何を争点とし、どの手段を採用すべきかをめぐる争いという側面（「目標設定」局面）も射程に収める必要がある。

そして、政治を、複数の主体の間における受容可能な集会的決定を作成・実

列：ディシプリン 行：分析対象	政治学的分析	その他の社会科学的分析（経済学的、社会学的、人類学的など）
政治領域（および他の領域との関連など） 例、公的意思決定メカニズムなど	政治領域の政治学的分析	政治領域の××的分析＝合理的選択論や文化人類学に基づいた政治領域の分析
政治領域以外の社会領域（経済、社会、文化などの各領域） 例、市場、家族、教育など	〇〇の政治学的分析＝企業組織・家族・教育など、非政治領域の政治学的分析	非政治領域の××的分析＝家族の社会学的分析、企業組織・教育の経済学的分析（隣接社会諸科学）
<p>○政治：多様な主体からなる社会のなかで、受容可能な集会的決定（言い換えれば、構成する主体に関係する共同利益に関する決定）を作成し、実現する過程の総体</p> <p>→ 政治は、政治領域に限定されず、さまざまな社会領域にも存在する</p> <p>・ 政治は、複数の主体の間で、対立をとまないながらも最終的には受容可能な集会的決定となるように、利益・目的・認識を調整していく社会的プロセス</p> <p>○政治学的分析：ある現象を、対立と協調というダイナミズムをはらみながらも、一定の秩序あるものとして成り立たせている構造やメカニズムを分析する＝目標設定と支持調達という政治の二つの局面を射程に収めながら、受容可能な集会的決定がいかんにして生み出され、実現しているかを捉える</p>		

表1 政治および政治学の整理

現するプロセス（対立と協調という両側面を持つ）と捉えた上で、現代社会の特徴（自明性が揺らぎ、流動化・複雑化する）を前提とすることは、「政治学」的分析の固有性（他のディシプリンの知見に基づいた政治現象の分析との差異）を検討する上で、重要な知見をもたらす。すなわち、まず第一に、他のディシプリンに依拠した政治現象の分析が存在するため、政治的変数・要因など政治領域に関する現象に言及・注目するのみでは「政治学」的分析とはならない。言い換えれば、「政治学」的分析の中身は、研究対象から明らかにすることはできない。第二に、「政治学」的分析となり得るためには、ある現象（政治領域に限らず、その他の領域一般を含めて）を、受容可能な集会的決定の作成・実施のプロセス（の帰結）とみなし、多様な主体の間で、安定的な秩序が形成されているものと捉える必要がある。つまり、「政治学」的分析は、政治の二つの局面（目標設定と支持調達）を前提として、ある現象を、対立と協調というダイナミズムをはらみながらも一定の秩序あるものとして成り立たせている構造やメカニズムを分析する点に、その固有性がある。言い換えれば、他のディシプリンによる政治現象の分析は、政治の目標設定と支持調達の両局面のいず

れかを軽視しているといえる。例えば、因果分析に関して、ミクロ経済学に依拠した合理的選択論であれば、利益を所与とする（もしくは分析者が設定する）ことで前者の局面を軽視し、行動経済学や心理学に依拠した分析であれば、人間一般が持つ認知バイアスなどを前提とすることで前者の局面を軽視する傾向がある。また、特徴把握に関して、合理的選択論であれば、ある政治現象を経済的利益の実現という観点から分析することで、目標設定と支持調達を軽視する傾向がある。

以上のように、政治学がその固有性を発揮するためには、「目標設定」と「支持調達」という政治の両局面を射程に収め、対立と協調というダイナミズムをはらみながらも一定の秩序あるものとして成り立たせている構造やメカニズムを捉える必要がある。それでは、実際にどのように分析していけばよいのであろうか。言い換えれば、政治学的分析とその他のディシプリンによる分析の差異は、具体的にどのような点に現れるのであろうか。前節で検討した批判的実在論がもたらす知見は、この点に貢献する。

4-2 現代政治学における批判的実在論の意義①—外的自律性への貢献—

以下¹⁵⁾では、批判的実在論が、政治学の直面する課題のひとつである「ディシプリンとしての自律性」の確立（外的自律性）を目指す上で、有益な知見をもたらすことを確認する。前節で確認したように、社会科学のメタ理論としての批判的実在論は、社会科学において、ストラクチャー・エージェンシー問題が重要となることを指摘している。それでは、ストラクチャー・エージェンシー問題をどのように捉えることが、政治学的分析の固有性を明確にすることにつながるのでしょうか。

ここで、ストラクチャー・エージェンシー問題¹⁶⁾とは「外在的な諸力によって、どの程度私たちの運命が決定されるか」という論点に関する議論である（McAnulla 2002, p.271）。つまり、アクターがどの程度環境に影響を与えること

ができ、他方、環境がどの程度アクターの行為の範囲を制約するかという点が検討される。したがって、この問題は、解決可能な問いというよりも、構造と行為主体の関係をどう捉えていくことが適切であるかという性格の問いといえる。ストラクチャー・エージェンシー問題に関する現在の議論では、アクターの意図や行為によって出来事を説明し、構造を二次的なものと捉える「主意主義 (intentionalism)」および、構造が主体を拘束・決定することを重視する「構造主義 (structuralism)」が批判される中で、構造と行為主体の相互関係に注目するアプローチ¹⁷⁾が注目を集めている。批判的实在論では、M・アーチャー (Archer 1995) による「形態生成論アプローチ」と、B・ジェソップ (Jessop 1996, 2001, 2005, 2008) とC・ヘイ (Hay 1995, 2002) らによる「戦略・関係論アプローチ」が代表的なモデルである。それぞれの概要について簡単に整理した上で、政治の二つの局面 (目標設定と支持調達) を適切に位置づけられているかに注目することで、政治学のメタ理論としての有効性について検討する。

まず、アーチャー (Archer 1995) による「形態生成論 (morphogenesis) アプローチ」から整理する。構造と行為主体に関する分析的二元論に立つこのアプローチの特徴は、構造と主体による行為の時間性への注目 (時間的側面の強調) および非物質的要素 (構造としての文化) の重視にある。前者は、構造と行為の相互作用を、時間的に異なる三つの局面 (①構造的な条件付け→②社会的相互行為→③構造的な創発) から捉えることを指す (chapter 3 and 5)。すなわち、第一段階として、過去の行為の産物として社会構造が存在し、アクターがそれらの影響 (利益の形成など) を受け、第二段階として、その社会構造のもとで、アクターは自らの目標を達成するために主体的な相互行為を行い、第三段階として、相互行為の結果として、構造が再生産・変容されるというプロセスをとる。そして、この一連のプロセスは、構造と行為の新しい相互作用サイクルへとつながっていく。後者の非物質的要素の重視とは、アーチャーが、物質的構造とは存在論的に異なるものとして、文化の役割を個別に検討している点にある (chapter 6)。そのポイントは、文化も主体に対して、物質的な構

造と同様の関係性を持つ点にある。つまり、行為と構造の関係と同様に、行為と文化の関係も上述の三段階サイクル（①文化的な条件付け→②社会文化的相互行為→③文化的な創発）をたどると考える。つまり、「形態生成論アプローチ」によれば、物質的構造と非物質的な文化という二つの拘束要因のもと、利益が設定されたアクターは、主体的に相互作用を行い、それらを再生産・変容させていくというプロセスをたどる。

このアプローチの意義は、ストラクチャー・エージェンシー問題に、文化という非物質的要素を自覚的に取り込んだ点、および、二つの構造的要因（物質的構造および文化）と主体による行為の関係性を、三段階の相互作用サイクルとして、通時的なプロセスに位置づけた点にある。しかし、「形態生成論アプローチ」は両者の相互作用を通時的なプロセスに分解するため、その共時的な関係性が十分に考慮できないおそれがあり（もちろん、構造の規定性や主体の因果性を捉える概念は一定用意されているが）、また構造（物質的および非物質的）の規定性を強調し、主体の役割を軽視してしまうおそれが指摘されている（例えば、Jessop 2005, p.48, Hay 2002, pp.125-126. を参照）。言い換えれば、政治学のメタ理論としては、各段階における関係性を捉えるための工夫が十分にはなされていないことに加え、物質的および文化的な構造による規定性が強調されるため、目標設定局面が十分に考慮されていないといえる。したがって、このアプローチを政治学のメタ理論として採用するためには、構造的条件付け段階における主体の戦略性を考慮する必要、および、各段階における関係性を捉えるための概念を発展させる必要がある。つまり、目標設定局面と支持調達局面に関して、現代政治を分析するために適切となる諸概念で補完する必要がある。

次に、ジェソップ（Jessop 1996, 2001, 2005, 2008）とヘイ（Hay 1995, 2002）によって展開されている「戦略・関係論的アプローチ（strategic relational approach）」¹⁸⁾を整理する。ジェソップによれば、このアプローチは、時間・空間的に特定された、「構造に刻印された戦略的選択性」と「構造志向の戦略的計算」の関係に注目する。前者は「特定の構造や構造的な形態が、特定の形

態の行為・戦術・戦略を選択的に強化し、他のそれらを取り除く傾向」を示し、後者は「戦略・戦術を調整するため、戦略的選択性に関して個別的・集合的アクターが部分的に熟慮する可能性」を示している (Jessop 2005, p.49)。つまり、構造的な拘束要因は、ある特定の戦略には有利に働き、それ以外のものには不利に働くというバイアスを持つ一方で、アクターは、反省的であり、一定の範囲内で主体的に戦略を変更しうることを示唆している (Jessop 1996, p.124, 2001, p.1224)。この前提に基づき、構造と行為主体の相互作用や関係性を捉えていくことになる。ジェソップ (Jessop 2005) は、アーチャーの形態生成論アプローチと対比した際のメリットとして、①より複雑な方法で構造と行為主体の弁証法的な相互作用を把握でき、②特定の戦略を追求するアクターが行為する文脈として以外、構造の事実性や固定性は意味を持たないことを示し、③構造と行為主体の時間的・空間的に限定された創発的特質を把握できる点を挙げる (すなわち、アクターと構造の戦略的で関係的な性格の重視)。ジェソップのモデルの意義は、「戦略的選択性」と「戦略的計算」という概念を提示することにより、構造と行為主体のそれぞれが拘束されつつも独自性を持つという、時間的・空間的に特定されたある段階における関係性を描き出している点にある。

ヘイ (Hay 1995, 2002) は、ジェソップの試みを発展させ、既存の言説が特定の戦略・戦術に優位になるようなバイアスを持つことを指す「言説的選択性」という概念を提示する。また、ヘイは、構造と行為主体の相互作用における時間的側面に注目し、アクターが戦略を通じて文脈を認識することを出発点として、文脈に条件付けられているが主体的でもあるアクターの行為の結果、構造化されている文脈への直接的な効果 (構造の再生産や変容) とアクターの構造に関する戦略的学習 (間接的な効果) が起こることを指摘する (Hay 2002, chapter 6)。したがって、ヘイのモデルによれば、構造と行為主体の相互作用は、特定のバイアスを持った構造 (物質的および言説的) を、戦略を通じて解釈する主体的なアクターが相互行為を行う結果、次の時点での構造および戦略へと

フィードバックされていくと考えられる。

以上のように、ジェソップおよびヘイの「戦略・関係論アプローチ」の意義は、「形態生成論アプローチ」と同様に、構造と行為主体の相互作用プロセスに注目するだけでなく、新しい概念を多数持ち込むことによって、両者のダイナミズムを捉えようとした点にある。しかし、そこには、アクターの能動性を十分に把握できないという課題が残されている。例えば、目標設定局面に関しては、構造志向的な戦略的計算などの概念が提出され、戦略を通じた文脈の認識などにも注目が集まっているが、戦略的選択性や言説的選択性などの概念により、行為主体にとって拘束要因として働くものが強調されており、目標設定をめぐる主体間の争いを捉えるのには十分とはいえない。社会が流動化・複雑化するなかで、何が争点とされるべきかは自明ではなくなっており、物質的および言説的な構造に規定されながらも、主体による解釈の余地はそれなりに開かれていると思われる。言い換えれば、「戦略・関係論アプローチ」を政治学のメタ理論として採用するためには、支持調達局面だけでなく、目標設定局面を重視するような修正が必要となる。

ここまで批判的実在論におけるストラクチャー・エージェンシー問題に関するアプローチとして、「形態生成論アプローチ」と「戦略・関係論アプローチ」の概要を簡単に紹介した。両アプローチとも、構造と行為主体の相互作用におけるダイナミズムを捉えるため

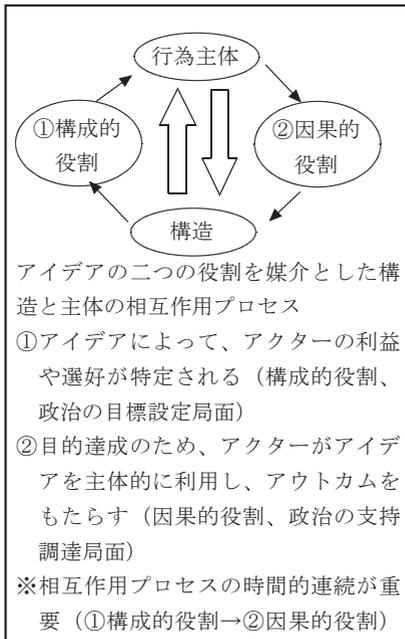


図1 アイデアを媒介とした構造と行為主体の循環モデル

の有益な視点を提供している。また、両アプローチとも、物質的構造だけでなく、言説的構造もアクターにとって拘束要因として作用することを指摘している。「戦略・関係論アプローチ」は、ある局面における構造と行為主体の関係性を捉えるための諸概念を開発してきた。他方で、「形態生成論アプローチ」は、構造と行為主体の相互作用を、三段階に分析的に区分することの利点を強調してきた。しかし、その一方で、両アプローチは、社会が流動化・複雑化し、何が解決すべき争点か自明ではないという現代的状況において、構造（物質的および言説的）による規定性を強調してしまうため、政治学のメタ理論として採用する上では、修正が必要となる。言い換えれば、両アプローチがもたらした知見を活かしつつ、目標設定局面における政治のダイナミズムを射程に収めたモデルを構築する必要がある。そのようなモデルを形成する上での手がかりは政治学内部にあるのであろうか。以下では、試論として、現代政治学におけるアイデアの二つの役割を、構造と主体の相互作用プロセスに位置づけたモデルを提示する。

現代政治学では、アイデアが政治プロセスにおいて二つの役割を果たすことを明らかにしてきた。すなわち、①構成的役割と②因果的役割である（Bleich 2003, Campbell 2004, Hay 2002, Blyth 2002, Schmidt 2002, 2008, 加藤 2012 など）。前者は、アイデアがアクターの利益や選好を特定するのに役立つことを意味し、後者は、アクターが目的を達成するために既存のアイデアを主体的に利用することを意味する。グローバル化を例として考えてみると、前者は、アクターが特定のグローバル化に関する考え方にに基づき、経済・社会現象を解釈・意味づけることを指す（例、グローバル化はヒト・モノ・カネの流れを高め、国際経済競争を激化させるため、資本の流出を防ぐためには減税が必要であるという考えに依拠して、現状を解釈し、改革案を提示すること）。後者は、アクターがその政治目標の実現のために、アイデアを戦略的に利用することを通じて支持調達を目指すプロセスを指す（例、減税の実現のため、他には選択肢がないことや経済的に正しいことを主張し、支持調達をはかること）。このアイデ

アの両役割に関して、重要なことが二点ある。第一に、両役割は、相互に関係しているが必ずしも矛盾せず、時間的側面を考慮することによって、分析的に区別することができ、また知見を統合することができる。たしかに、「アイデア→アクター」を強調する構成的役割と「アクター→アイデア」を強調する因果的役割は、同時に成り立ちうるとは考えにくい。しかし、ブライヒ（Bleich 2003）が指摘するように、時間的側面を考慮することにより、両者の知見を接合することができる。つまり、ある特定のアイデアがアクターの利益を構成し、その後、利益の確定したアクターが戦略的にそのアイデアを駆使して目標を達成すると考えることができる。第二に、アイデアの各機能が政治の二つの局面（目標設定と支持調達）と密接に関係している点である。つまり、構成的役割は、漠然とした社会現象を解釈・意味付けることによって達成すべき政治目標を設定するという点で、政治の「目標設定」局面とリンクする。他方、因果的役割は、特定のアイデアにより設定された目標に向けて、アイデアなどを主体的に利用することにより支持を調達するという点で、政治の「支持調達」局面とリンクしている。

それでは、アイデアの二つの役割を、構造と主体の相互作用プロセスに位置づけてみよう。アイデアの構成的役割は、ある特定の環境において、アイデアによってアクターの利益や選好が特定されるという点で、「構造による条件付け」と「主体的な相互行為」を媒介するものと捉えることができる。他方、アイデアの因果的役割は、目標達成のために主体的にアイデアを利用しアウトカムをもたらすという点で、「主体的な相互行為」と「構造の再生産・変容」を媒介するものと捉えることができる。言い換えれば、「構造による条件付け」→「アイデアの構成的役割」→「主体的な相互行為」→「アイデアの因果的役割」→「構造の再生産・変容」という連続的なプロセス（アイデアを媒介とした構造と行為主体の「循環モデル」）が示される。

このモデルは、拘束要因として作用する言説的構造とは異なるアイデアを通じて、主体が構造的諸要因を解釈しうることを含意する。したがって、アクター

による解釈の自由度を射程に収めており、「目標設定」局面のダイナミズムを考慮できているといえる。また、主体がアイデアを戦略的に利用して支持調達するという局面に関しては、アイデア的要因を重視する実証研究の知見(例、フレーミングやアジェンダ設定など)を活かすことができる。言い換えれば、「支持調達」局面のダイナミズムについても考慮できているといえる。したがって、「形態生成論アプローチ」と「戦略・関係論アプローチ」の意義をふまえ、アイデアの二つの役割(構成的役割と因果的役割)を、構造と行為主体の相互作用プロセスに位置づけたモデルは、目標設定と支持調達という政治の二つの局面におけるダイナミズムを射程に収めることで、政治学のメタ理論として一定の有効性があるといえる。

以上のように、批判的実在論のストラクチャー・エージェンシー問題に関する知見を発展させることで、他のディシプリンとは異なる固有性をもった「政治学」的分析を行う上での方針が得られる。すなわち、「政治学」的分析には、ある現象を、対立と協調というダイナミズムをはらみながらも一定の秩序あるものとして成り立たせている構造やメカニズムを分析することが不可欠であるが、具体的には、構造と行為主体の相互作用プロセスのなかに目標設定と支持調達という局面があることを念頭に置き、受容可能な集会的決定がいかんして生み出され、実現しているか(一定の秩序が生成・維持されているか)を捉えることが必要となる。このように、社会科学のメタ理論としての批判的実在論(の知見を発展させること)は、政治学のディシプリンとしての自律性を確立する上で、具体的な貢献をなすといえる。

4-3 現代政治学における批判的実在論の意義②—内的整合性・一貫性への貢献—

続いて、政治学が直面するもうひとつの課題である、これまで蓄積されてきた知見を、一定の理論的視座のもとで再構成すること(政治学の内的整合性・一貫性の確立)に関する批判的実在論の具体的な貢献を検討する。

前節で確認したように、社会科学のメタ理論としての批判的实在論は、社会の特徴（階層化・構造化・差異化や開放システム、自然との差異＝活動依存性、概念依存性、時空間依存性、閉鎖不可能性など）を明らかにし、社会科学が構造分析と因果分析という二つの問いから構成されていることを示唆している。構造分析とは、概念的抽象を通じて、対象のなかの本質的なものを明らかにする（対象の必然的で構成的な性質を明らかにする）ことを指し、因果分析とは、対象を存在可能にさせている諸メカニズムの連関・作用を捉えることを指す（Danermark et al. 2000 chapter 3）。

したがって、政治学の内的整合性・一貫性を高める上では、社会の特徴および社会科学の二つの問いを前提として、これまで蓄積されてきた知見を整理していくことが重要となる。したがって、まず第一に、これまでの諸知見を、研究対象それ自体の特徴に関する知見（構造分析）と、研究対象を説明することに関する知見（因果分析）に分ける必要がある。第二に、構造分析に関して、概念的抽象化などの手法を用いて、対象をそのようなものとして存在させている対外的関係（対象と周辺領域の関係性）と対内的構成（対象内部の関係性）に注目し、対象の共時的・通時的特徴を明らかにする形で諸知見を統合する。第三に、因果分析に関して、推論（帰納、演繹、アブダクション、レトロダクション）などを用いて、観察可能な現象にのみ注目するのではなく、ある現象が多様なメカニズムの相互作用の結果であること（つまり、因果性を傾向として捉える）を前提として諸知見を統合する。また構造分析と因果分析の際には、上記のストラクチャー・エージェンシー問題に関する考察を経て得られたモデルを用いることができる。

4-4 批判的实在論が現代政治学にもたらす知見—対外的／対内的必要性—

ここまで政治および政治学についての再検討を行った上で、社会科学のメタ理論としての批判的实在論が現代政治学にもたらす知見について、具体的に検

討してきた。

まず、現代政治学が直面する外的自律性の確保(ディシプリンとしての自律性の確保)という点に関して、批判的实在論は、以下のような具体的知見をもたらす。政治学の固有性は、ある現象を、対立と協調というダイナミズムをばらみながらも、一定の秩序あるものとして成り立たせている構造やメカニズムを分析する点にある。そして、実際の分析にあたっては、目標設定と支持調達という政治の二つの局面を、構造と行為主体の相互作用プロセスに位置づけることによって、受容可能な集会的決定がいかにして生み出され、実現しているか(一定の秩序が形成・維持されているか)を捉えることになる。

次に、現代政治学が直面する内的整合性・一貫性の確保(蓄積されてきた知見の再構成)という点に関して、批判的实在論は、以下のような具体的知見をもたらす。まず、これまで蓄積されてきた知見を、構造分析に関するものと因

政治学の課題：①これまで蓄積されてきた多様な知見を、一定のメタ理論的視座から統合する(内的整合性・一貫性の確立)、②政治学のディシプリンとしての固有性を明確にする(外的自律性の確立)
批判的实在論の知見：①社会科学も自然科学も同じ科学であり、諸現象を生じさせる生成メカニズムを説明する点では共通性を持つ、②社会科学が研究対象とする社会は自然とは性格が異なるために、利用可能な方法が大きく異なる → 世界は、構造化・差異化・階層化されているだけでなく、開放システムという特徴をもつ ・ 科学の目的は、諸現象を生じさせるメカニズムを説明することにある ・ 社会は、活動依存性、概念依存性、時空間依存性、閉鎖不可能性という特徴をもつ ・ 社会科学の有効な手法は、抽象化や推論となる ・ 社会科学の問いは、構造分析と因果分析であり、社会科学の固有性を考える上では、構造と行為主体の相互関係の捉え方が重要となる
批判的实在論の政治学への貢献：①外的自律性→a 政治学の固有性は、ある現象を、対立と協調というダイナミズムをばらみながらも、一定の秩序あるものとして成り立たせている構造やメカニズムを分析する点にある、b 実際の分析にあたっては、目標設定と支持調達という政治の二つの局面を、構造と行為主体の相互作用プロセスに位置づけることによって、受容可能な集会的決定がいかにして生み出され、実現しているかを捉える ②内的整合性・一貫性→社会および社会科学の二つの問いをふまえて、a 構造分析を行う上では、概念的抽象化などの手法を用いて、対象をそのようなものとして存在させている対外的関係と対内的構成に注目して、対象の共時的・通時的特徴を特徴を明らかにする形で、諸知見を統合する、b 因果分析を行う上では、観察可能な現象にのみ注目するのではなく、推論などを用いて、ある現象が多様なメカニズムの相互作用の結果であること(傾向としての因果性)を前提として、諸知見を統合する

表2 社会科学のメタ理論としての批判的实在論の概要と政治学への示唆

果分析に関するものに分ける。そして、構造分析を行う上では、概念的抽象化などの手法を用いて、対象をそのようなものとして存在させている対外的関係と対内的構成に注目して、対象の共時的・通時的特徴を明らかにする形で諸知見を統合する。他方、因果分析を行う上では、観察可能な現象にのみ注目するのではなく、推論などを用いて、ある現象が多様なメカニズムの相互作用の結果であること（傾向としての因果性）を前提として諸知見を統合する。

つまり、現代政治学が直面する二つの課題に対して、批判的实在論はその克服のための具体的な道すじを提供するといえる。言い換えれば、現代政治学は、外的自律性を確保しつつ、内的整合性・一貫性を高める上で、批判的实在論の知見を必要としているといえる。しかし、ここまでの議論は依然として抽象度が高いため、批判的实在論に依拠することによって、政治学に対してどのようなメリットが生じるのかが分かりにくいと思われる（もしくは、政治学のメタ理論として批判的实在論が本当に意義を持つのか、疑問に感じるかもしれない）。以下では、具体例として、批判的实在論の知見をもとに、比較福祉国家論の再検討を試みる。

5 批判的实在論に依拠した政治学的分析の一例－比較福祉国家論の再検討－

本節では、前節までの議論をふまえて、批判的实在論に依拠した政治学的分析の一例として、比較福祉国家論の再検討を行う。しかし、紙幅も限られているため、本節で展開される議論は、前節で得られた知見を比較福祉国家論に即して具体化するものにすぎない。詳細な議論の展開（批判的实在論に依拠した福祉国家論の再構築と経験分析への適応）については、今後の課題としたい。また、以下で展開される比較福祉国家論の再検討は、加藤（2012）の理論研究を、批判的实在論の知見に基づいて再整理したものである（参考文献については、加藤 2012 および本稿の第二節を参照）。

第二節で論争状況を整理したように、比較福祉国家論は、政治学に限らず、多様な学術的背景を持つ研究者が多く参画することで、個別知識の蓄積が大幅に進む一方で、議論状況の全体を見通すことが困難となったり、政治学的分析の固有性が見えにくくなっていた。前節で確認したように、批判的实在論は、政治学的分析の固有性という点に関して、ある現象を、対立と協調というダイナミズムをはらみながらも、一定の秩序あるものとして存在させている構造やメカニズムを捉える必要性を指摘する。その上で、構造分析（対象をそのようなものとして存在させている対外的関係と対内的構成に注目する）と、因果分析（ある現象が多様なメカニズムの相互作用の結果であることに注目する）を行う必要性を指摘する。

これらの示唆は、比較福祉国家論にどのように活かされるであろうか。まず、構造分析に関する知見と、因果分析に関する知見に整理することが重要となる。第二節で整理した論点のうち、特徴把握に関する知見（政治経済システムとしての福祉国家、および、福祉国家の多様性）が構造分析に関係する。そして、福祉国家をどのように説明するかに関する知見が因果分析に関係するといえる。以下ではそれぞれについて、知見の整理を行う。

第一に、構造分析に関する知見の統合から検討する。構造分析のポイントは、上記のように、概念的抽象化によって、研究対象をそのようなものとして存在させる対外的関係と対内的構成を明らかにすることにある。そのためには、まず福祉国家の定義を確認する必要がある。福祉国家は、「国家が経済過程に介入し、経済成長と雇用を実現し、公共政策による再分配を通じて、市民に社会的保護を提供することにより、社会統合をはかる政治的メカニズム」といえる（加藤 2012, p.35）。この定義は、資本主義経済の成立、近代化・産業化の進展、自由民主主義体制の確立、近代国家システムの確立などを前提としている。言い換えれば、福祉国家は特定の経済・社会・政治的文脈で成立する歴史的産物といえる。さらにより重要な点として、この定義は福祉国家の多様性を含意する。つまり、前提となる経済・社会・政治的文脈に多様性があるだけでなく、

目的達成の手段にも多様性がある。言い換えれば、ある福祉国家の特徴を把握するためには、対外的関係として、前提とする経済・社会・政治的分脈に注目して一般的特徴を明らかにすることに加え、対内的構成として、用いられている政策手段や調整メカニズムに注目して多様性を明らかにする必要がある。言い換えれば、福祉国家の一般的共通性（段階論）と、共通性を前提とした多様性（類型論）をともに把握する必要がある。

次に、福祉国家の一般的共通性（段階論）に関する知見について整理する。比較福祉国家論は、経済のグローバル化やポスト工業社会への移行によって、福祉国家（およびそれを取り巻く環境）が大きく変化していることを指摘している（ただし、第二節で確認したように、福祉国家の変化と捉えるか、別の国家形態への移行と捉えるかには差異がある）。戦後の福祉国家は、「ケインズ主義的福祉国家」として整理できる。それは、①埋め込まれたりベラリズムとフォーディズム的發展様式（経済）、②雇用と家族の安定性を前提とした性別役割分業と男性稼得者モデル（社会）、③階級・政党政治レベルにおける経済成長と再分配へのコンセンサス（政治）の各基盤を前提とした。社会統合の特徴としては、マクロ需要管理政策により経済成長を実現し、脱商品化政策による再分配を通じて、政治的正統性を確保する点にある。しかし、経済のグローバル化とポスト工業社会への移行は、ケインズ主義的福祉国家の各基盤を侵食し、新たな形態の福祉国家（「競争志向の福祉国家」）を生み出した。ここでは、①経済自由主義優位の国際経済体制とポスト・フォーディズム的發展様式（経済）、②雇用の流動化と家族の多様化による男性稼得者モデルからの離脱（社会）、③個人の多様化を背景とした、既存の政治主体の揺らぎや新しい政治主体の台頭により、安定的支持基盤の揺らぎ（政治）の各基盤が前提となった。社会統合の特徴は、マクロレベルでの経済的安定性を確保し、ミクロレベルの競争力政策を通じて経済的繁栄を実現する一方で、再商品化政策と脱家族化政策による社会的包摂の実現により、政治的正統性を確保する点にある。

つづいて、これらの段階的な共通性を前提とした上で、各段階の多様性を整

理する。福祉レジーム論とそれへの批判は、一定の共通性を前提としつつも、各福祉国家が異なる政策目標・手段を用いて、多様な社会的保護を実現してきたことを明らかにしている。その際に、注目すべきは、経済社会問題を処理する上で依拠する調整メカニズム(政府および社会パートナーの関与から整理できる)である。先行研究が明らかにしているように、「ケインズ主義的福祉国家」の段階では、社会民主主義モデル(政府と社会パートナーの関与がともに高い。寛大で平等志向な社会政策)、保守主義モデル(社会パートナーの関与が高く、政府はそれらを支えることが中心。寛大だが地位保全的な社会政策)、自由主義モデル(政府と社会パートナーの関与がともに低い。市場メカニズム中心で、残余的な社会政策)、オセアニア諸国や日本(政府の関与が高く、社会パートナーの関与は限定的。社会政策以外の手段による社会的保護)という四類型が得られる。一方、「競争志向の福祉国家」の段階では、各政策領域(ミクロ競争力政策と再商品化政策)における多様性をふまえると、市場メカニズムを重視する方向性(例、規制緩和・自由化+狭義のワークフェア)と、政府と社会パートナーの関与を重視する方向性(例、戦略的な産業政策+アクティベーション)という二つの類型が得られる。

つまり、構造分析に関しては、福祉国家の一般定義をふまえて、対外的関係(経済・社会・政治的分脈を前提とした一般的共通性=段階論)と、対内的構成(用いられる政策手段や依拠する調整メカニズムをふまえた多様性=類型論)を捉える必要があり、ケインズ主義的段階の四類型から競争志向段階の二類型という形で整理できる。

第二に、因果分析に関する知見の統合を検討する。因果分析のポイントは、観察可能な現象のみに注目するのではなく、ある現象が多様なメカニズムの相互作用の結果として存在することを前提として、その相互作用を把握することにある。現在の比較福祉国家論では、第二節で整理したように、政治主体の利益に注目する議論、政治制度に注目する議論、政治主体のもつアイデアの要因に注目する議論が並列した状況になっている。ここで重要な点は、利益・制度・

アイデアの各要因が相互に排他的とはいえないことにある。言い換えれば、これまでの論争では、観察可能な現象にのみ注目することで、各議論がそれぞれ排他的なものとして位置づけられてきたが、より深い次元で捉えてみると、各要因は必ずしも相対立するものではない。むしろ、各要因を、適切に因果分析の枠組に位置づける必要がある（動態論）。ここで有益となるのが、前節で検討したストラクチャー・エージェンシー問題に関するモデル（アイデアを媒介とした構造と行為主体の相互作用への注目）である。このモデルをふまえると、因果分析は、①ある経済社会環境および政治状況（政治制度と政策遺産）を前提として、②政治主体がアイデアを通じて、それらをどのように解釈し、どのような目標を設定したかを分析し、③目標達成に向けて、どのような相互作用を通じて、支持調達を実現したかを考察する必要がある。つまり、因果分析に関しては、ストラクチャー・エージェンシー問題のモデルをふまえて、福祉国家の形成・発展・再編に向かう経済社会環境および政治状況を前提に、政治主体によるアイデアを通じた目標設定と、アイデアを媒介とした支持調達のあり方

比較福祉国家論の課題：①個別知識の蓄積が進む一方で、論争状況の全体像を把握するのが困難となり、福祉国家の全体像が捉えられない、②政治学的分析の固有性が見えにくくなる→蓄積されてきた知見の再構成（内的整合性・一貫性の確保）、および、政治学的分析の固有性の明確化（外的自律性の確保）
批判的实在論の知見：①外的自律性→ある現象を、対立と協調というダイナミズムをはらみながらも、一定の秩序あるものとして成り立たせている構造やメカニズムを分析する、②内的整合性・一貫性→a 構造分析として、対象をそのようなものとして存在させている対外的関係と対内的構成に注目、b 因果分析として、ある現象が多様なメカニズムの相互作用の結果であること（傾向としての因果性）に注目
比較福祉国家論への知見：①外的自律性→構造分析と因果分析の際に、政治の二つの局面に注目することで、対立と協調というダイナミズムを捉える、②内的整合性・一貫性→構造分析のための段階論と類型論の接合（ケインズ主義的段階の四類型から競争志向段階の二類型）、因果分析のための動態論の刷新（傾向としての因果性を前提に、利益・制度・アイデアの相互作用を深い次元で把握する）

表3 批判的实在論がもたらす比較福祉国家論への知見

を分析することになる。

以上のように、批判的实在論の知見に依拠して比較福祉国家論の再検討を行うと、これまで蓄積されてきた諸知見は、構造分析のための段階論と類型論の接合（ケインズ主義的段階の四類型から競争志向段階の二類型）、因果分析の

ための動態論の刷新（傾向としての因果性を前提に、利益・制度・アイデアの相互作用を深い次元で把握する）という形で整理できる。そして、実際の分析に際しては、政治学的分析の固有性を示すために、政治の二つの局面に注目し、対立と協調というダイナミズムを捉える必要がある。より丁寧な理論的再構築と経験分析への適応が必要なことは言うまでもないが、本節のような簡単な再検討でさえも、個別知識の蓄積が進む一方で全体像が見えにくくなり、また政治学的分析の固有性も分かりにくくなっている比較福祉国家論の現状に対して、批判的实在論が具体的な貢献をなすことがわかる。すなわち、構造分析と因果分析という二つの問いに沿って諸知見を整理することで、一定の内的整合性・一貫性をもたらすことができ、構造分析や因果分析における政治学的分析の固有性（政治の二つの局面に注目して、対立と協調というダイナミズムをはらみながらも一定の秩序が形成・維持されているものとみなす）を示すことで、外的自律性も高めることにつながるのである。以下では、ここまでの議論を振り返った上で、残された課題や今後の展望について検討する。

6 おわりに—新しい政治学に向けて—

本稿の目的は、社会科学のメタ理論としての批判的实在論が、現代政治学に与える示唆・含意を明らかにすることにあった。まず、現代政治学の一分野である比較福祉国家論の議論状況を整理することを通じて、「社会科学としての政治学」が、①これまで蓄積されてきた多様な知見を、特定の理論的視座から整理・統合すること（内的整合性・一貫性の確保）、②政治学的分析の固有性を明確化にすること（外的自律性の確保）という二つの課題に直面していることを確認した。次に、社会科学のメタ理論としての批判的实在論のポイントを、①社会科学も自然科学も同じ科学であり、諸現象を生じさせる生成メカニズムを解明する点では共通性を持つ一方で、②社会科学が研究対象とする社会は自然とは性格が異なるために、利用可能な方法が大きく異なることを明確にした

点に整理した。その上で、社会の特徴をふまえて、社会科学の問いが構造分析と因果分析から構成されていることや、社会科学の固有性を考察する際には、ストラクチャー・エージェンシー問題をどう捉えるかが重要となることを確認した。そして、批判的实在論が現代政治学にもたらす知見として、①外的自律性に関して、ある現象を、対立と協調というダイナミズムをはらみながらも、一定の秩序あるものとして成り立たせている構造やメカニズムを把握する必要があり、②内的整合性・一貫性に関して、a 構造分析として、対象をそのようなものとして存在させている対外的関係と対内的構成に注目し、b 因果分析として、観察可能な次元のみに注目するのではなく、多様なメカニズムの相互作用の結果であることに注目すべきであることを確認した。最後に、これらの批判的实在論の知見を、比較福祉国家論の再検討に活用した。①外的自律性に関して、福祉国家の構造分析と因果分析に際して、政治の二つの局面に注目することで、対立と協調というダイナミズムをはらみながらも一定の秩序が形成・維持されていると捉えること、②内的整合性・一貫性に関して、これまで蓄積されてきた知見は、構造分析のための段階論と類型論の接合（ケインズ主義的段階の四類型から競争志向段階の二類型へ）、因果分析のための動態論の刷新（傾向としての因果性を前提として、利益・制度・アイデアの相互作用を深い次元で把握する）という形で整理できることを確認した。以上のように、社会科学のメタ理論としての批判的实在論は、現代政治学が直面している外的自律性の確保と内的整合性・一貫性の確保という二つの課題に対応するための、抽象的な方向性の提示だけでなく、具体的かつ実効性のある方針をもたらしているといえる。

それでは、本稿の意義と残された課題について整理する。本稿の意義は、現代政治学が直面する課題を、外的自律性の確保と内的整合性・一貫性の確保に整理した上で、批判的实在論というメタ理論に依拠することで、それらを改善できることを示唆した点にある。言い換えれば、本稿は、現代政治学におけるメタ理論的基礎の重要性を示したこと、および、批判的实在論のポイントを整

理し、政治学研究への適用のあり方(政治学一般への示唆と、比較福祉国家論への具体的適用)を提示したことに意義がある。それぞれについて敷衍しておく。

まず、後者の批判的实在論の応用という点から確認する。批判的实在論は、科学の哲学的基礎を探究する自らのことを、「下働き役(under-labor)」と称する(佐藤2015)。これは、メタ理論としての批判的实在論は、社会科学(者)が前提とすべき、さまざまな基礎的な方針や方向性のみを示すものであることを意味している。言い換えれば、社会諸科学において、批判的实在論の知見をどのように具体化し活用していくかは、開かれたままである。ここで重要な点は、メタ理論自体についての考察・検討を深め、より精緻なものにしていくことには学術的な重要性はあるが(科学哲学としての意義)、メタ理論それ自体としての意義は、実際の社会科学において用いられることによってはじめて確認されることにある。つまり、メタ理論としての批判的实在論は、社会諸科学において具体的に活用されることを必要としている。イギリスをはじめとした英語圏では、批判的实在論は諸科学のメタ理論として一定の影響を持っており、これに依拠した政治学研究(そして、その他の研究)も展開されつつある。しかし、日本では、批判的实在論自体の紹介が始まった段階であり、政治学への応用についてもこれからである。このような状況をふまえると、メタ理論としての「批判的实在論」のポイントを整理し、政治学(が直面する課題)に対して応用したこと(一般的示唆を導いた上で、具体的適用を行う)自体は、一定の意義があるといえる。批判的实在論に関する理解に不十分な点があり、また政治学への応用のあり方としては不適切な面があったとしても、本稿は、批判的实在論に依拠した政治学研究の展開の第一歩としての意義をもつと考えられる。

つづいて、政治学におけるメタ理論的基礎の重要性を示した点について確認する。これまで政治学は、対象(公的意思決定メカニズムなどの狭義の政治領域)に関する知識を蓄積することに力点を置いてきたと思われる。先行する研究者のたゆまぬ努力(さまざまな理論・アプローチ・方法の開発と利用、他のディシプリンの知見の援用など)により、これまで多くの知識を蓄積するだけでな

く、精緻化させてきた（政治学の体系化¹⁹の第一段階）。しかし、政治学研究者が増え、専門分化が進むなかで、個別の論点に関する知見はますます精緻なものになったが、政治学の全体像を捉えることは困難となるだけでなく、他のディシプリンの影響も強まる中で、政治学的分析の固有性も曖昧となっている。同じ政治学研究者であっても、依拠する理論・アプローチ・方法が異なると、実りの多いディスカッション（すなわち、各研究者が相互に理解した上で、建設的かつ内在的批判を展開する）を行うのが難しいのが現状である。これらの状況をふまえて、例えば、小野（2011）が紹介しているように、「新しい政治学」を模索する動きが広がっているが、それらは既存の潮流の問題点の指摘や新しい方向性の示唆にとどまっている。また、蓄積されてきた知見の整理・統合を求める動きは常にあるが、大きな成果を生むには至っていない。ここで考察すべきは、「新しい政治学」を模索する動きや知見の整理・統合を目指す動きがなぜ十分な成果を生まなかったかという点にある。その答えは、これまでの政治学がメタ理論的基礎を軽視してきたことにあると思われる。つまり、「新しい政治学」の確立を目指すにしても、知見の整理・統合を目指すにしても、それを支えるメタ理論的基礎がないまま進められれば、場当たりのものになるか、既存の潮流に回収されてしまう²⁰。言い換えれば、社会科学のメタ理論を自覚化することで、「新しい政治学」の構築や蓄積されてきた知見の整理・統合は円滑に行われると考えられる（この点は、ミクロ経済学をメタ理論的背景に持つ合理的選択論に依拠した政治学の教科書が近年刊行されていることにも示されている）。つまり、「新しい政治学」の探求や知見の整理・統合の追求の行き詰まりは、政治学が、すでに政治現象に関する知識を単に集める段階を越えて、蓄積された知識の集合を自覚的に再構成する段階にあることを示唆しており（政治学の体系化の第二段階）、その再構成を進めるためには、メタ理論的基礎が不可欠なことを示唆している。社会科学のディシプリンとして成熟しつつある政治学（知識の蓄積という体系化の第一段階から、知識の再構成という第二段階へと向かう）において、今後の研究を実り多いものにするために

は、メタ理論的基礎を自覚化した上で、一貫性・整合性のある議論を展開していくこと、そして、建設的な対話および相互批判を行うことが重要となる²¹⁾。本稿は、学問として成熟しつつある現状をふまえ、メタ理論に無自覚な政治学の問題点と、メタ理論に依拠した政治学の発展可能性を示した点で意義がある。

それでは、本稿の残された課題について整理する。まず第一に、すでに言及したように、本稿における批判的实在論の整理と政治学への適用については、それぞれ不十分な点がありうる。メタ理論としての批判的实在論は進化を続けており、多くの知見が提出されているだけでなく（例えば、構造と行為主体の関係性に関して、Elder-Vas 2010, 2012）、社会諸科学における現実的適用も増えつつある。言い換えれば、批判的实在論自体に関する理論展開も丁寧に追うことによってメタ理論としての理解を深める一方で、他の領域での実践も参考にしながら、政治学への適用のあり方を引き続き検討する必要がある。第二に、経験分析の必要である。本稿では、批判的实在論のもたらす知見として、比較福祉国家論の再検討を行い、一定の分析枠組（構造分析のための段階論と類型論の接合、因果分析のための動態論の刷新）を提示したが、これらの分析枠組の妥当性は、経験分析による検証によって確認されるものである。言い換えれば、批判的实在論のメタ理論としての意義は、まだ半分しか確認されていないといえる。また、経験分析を行うことは、批判的实在論がもたらす知見の具体化が適切であったか否かを確認する点でも重要である。第三に、政治理論研究や規範的政治学との架橋を模索することである。本稿は、経験分析を行う経験的政治学を念頭に議論を進めてきたが、政治学には政治理論研究や規範的政治学も存在している。同じ政治学である以上、両者の関係性を検討し、批判的实在論がもたらす知見および批判的实在論に与える知見を確認する必要がある（第四節で言及したように、少なくとも政治理論研究の知見は、「政治」や「政治学」的分析を考察する上で重要といえる）。

最後に、今後検討すべきより重要な論点を挙げる。本稿は、学問として成熟しつつある政治学の今後の発展のためにはメタ理論が重要となることを指摘し

たが、どのようなメタ理論でも構わないのか（すなわち、メタ理論としての有効性・妥当性）という論点が残されている。たしかに、社会科学の世界には批判的实在論とは異なるメタ理論（例、批判的实在論が批判する経験主義・実証主義や解釈主義）が存在するし（注14を参照）、批判的实在論内部にも多様性（例、形態生成論アプローチや戦略・関係論アプローチ、批判的实在論とは異なるが、ギデンズの構造化論）が存在する。各メタ理論の整理と、批判的实在論内部の多様性の整理は今後の課題であるが、メタ理論としての有効性・妥当性の評価基準という点に関して現段階で考えられることは、政治学が直面する二つの課題（①ディシプリンとしての固有性の明確化＝外的自律性の確保と、②蓄積された知見の整理・統合＝内的整合性・一貫性の向上）に貢献しうるかという点である。例えば、合理的選択論は、内的整合性・一貫性を高めることには資するが、ミクロ経済学の知見を基礎としているため、外的自律性を確保することへの貢献は期待しづらい。一方で、ギデンズの構造化論は、経験分析に利用することの難しさが繰り返し指摘されており（注17を参照）、外的自律性の確保と内的整合性・一貫性の向上に資するかは不明確である。これらに対して、批判的实在論は、本稿で検討してきたように、両課題に対して一定の貢献が期待できるため、少なくとも現状では、有望なメタ理論といえよう。複数存在するメタ理論の有効性・妥当性については、今後慎重に検討していきたい。

以上のように、本稿には残された課題も多い。とくに、批判的实在論自体の理論展開を吸収すること、政治学への適用のあり方を再検討すること、メタ理論の有効性・妥当性の基準を検討することは、重要な課題といえる。とはいえ、政治学におけるメタ理論的基礎の重要性を示し、批判的实在論が政治学のメタ理論として有望であることを示すことができたならば、本稿の目的は達成されたことになる。

- 1) 本稿は、2017年度日本政治学会研究大会の分科会B4「批判的政治学の理論的・方法的基礎－批判的实在論との対話－」で報告したペーパーを加筆修正したものである。また、

本稿の執筆にあたって、横浜法学会（横浜国立大学）、名古屋大学大学院経済学研究科課題設定型WS（社会経済研究）、比較福祉国家研究会（一橋大学）、批判的実在論研究会（立命館大学）、批判的政治学研究会で、研究報告の機会をいただいた。分科会および各研究会で報告の機会を設けてくださった先生方、またそれぞれにご参加いただき、建設的なコメント・アドバイスをくださった先生方・大学院生の皆さんに心から感謝したい。本稿は、科学研究費補助金（17K13682、17H02480、15H03307、26285140、15KT0043、15K03314）の研究成果の一部である。

- 2) 現代政治学は、政治現象の経験的分析を行う経験的な政治学（例、ある政治現象の特徴を解明し、その因果的要因を分析する）と、政治の規範的考察や原理的考察を行う政治理論や規範的政治学（例、あるべき政治の姿を考察したり、政治とは何かを理論的に検討する）から構成されるが、本稿は主として前者を念頭に置いている。
- 3) 政治現象に関する知識が着実に蓄積されてきたことは、近年、政治学一般（政治学入門や政治学概論など）に関する教科書の刊行が進むだけでなく、政治学の各論（比較政治学、政治理論・政治思想、政治行動論、政治学方法論、行政学、公共政策論など）に関する教科書の刊行も進んでいることに現れている。その一方で、政治学の全体像を見据えることの難しさは、単著による教科書の刊行が少ないことに示されていると思われる。日本における政治学の教科書に関する整理については、以下も参照（小野2002、加藤2016）。
- 4) 第二節において、比較福祉国家論の論争状況を通じて検討する。
- 5) 小野（2011）では、2000年にアメリカ政治学会で生じた、計量的・数学的手法を用いた政治学研究のあり方を批判し、方法論的な多元主義を求める学術的運動であった「ペレストロイカ」や、B・フライバーグによる「社会科学の自然科学化」批判などが紹介されている（これらの議論に関しては、Monroe 2005、Flyvbjerg 2001、Schram and Caterino 2006、Flyvbjerg et al. 2012も参照）。小野が紹介している「新たな政治学」の方向性を具体化するためには、彼が指摘するように、既存の政治学の潮流の問題点を明示・批判するのみでは不十分であるのは言うまでもなく、本稿で指摘するように、なぜそれらが不適切であるかを理論的に示し、問題点を克服すべき具体的な方向性を示唆するメタ理論的基礎が不可欠となる。
- 6) 批判的実在論の標準的テキストについては、邦訳が進んでいる（Bhaskar 1978, 1989, Danermark et al. 2000 など。また Sayer 1992 の翻訳も進んでいる）。また、批判的実在論の概要に関して、日本語で読めるものとして、佐藤（2008, 2012, 2016）や野村（2017）がある。政治学研究としては、例えば、以下の研究がある（Jessop 2008, 2016, Hay 2002, 2005, 2006, Gofas and Hay 2010, McAnulla 2002, Sum and Jessop 2014, Bates 2006, Bailey 2009 など）。政治学以外の隣接する社会諸科学における議論状況については、上記の標準的テキストや紹介論文などを参照。

- 7) 福祉国家論の最近の動向については、例えば、以下の文献を参照（Castles et al. 2010, C. Pierson 2008, 新川ほか2004, 宮本編2012, 鎮目・近藤編2014, 新川編2015, 田中2017）。本節は、加藤（2012）における理論研究を基礎として、最近の動向を付け加えたものである。
- 8) 社会科学のディシプリンとしての政治学の固有性を考察する上では、社会科学の諸業績を、a 研究対象（1 政治領域の現象と2 政治領域以外の社会領域における現象＝経済・社会・文化など）とb 学問的体系性（1 政治学的分析と2 その他の社会科学的分析＝経済学的・社会学的・文化人類学的）という観点から整理すると有益と思われる。これまで、政治領域の現象に関する研究であれば、政治学の研究とみなされてきたと考えられる。例えば、議会における議員行動（a1）の政治学的分析（b1）だけでなく、経済学的分析や文化人類学的分析（b2）は十分考えられる。しかし、論理的には、家族や企業組織（a2）の政治学的分析（b1）も考えられる。この議論を深めるためには、政治学的分析の中核となる「政治」についての考察とその含意を検討する必要がある（言い換えれば、社会現象を、どのようなものとして捉えることが政治学的分析となるかに関する考察が必要となる）。この点については、第四節で検討する。
- 9) 行動科学に依拠した政治分析の代表的な著作としては、以下を参照（イーストン1968, 1976, 1980, アーモンドほか1986）。
- 10) 日本の政治学においても、合理的選択論に依拠して、これまで蓄積されてきた政治学の知識を再構成しようとする意欲的な試みがなされており、その成果は教科書として複数刊行されている（例、久米ほか2011, 砂原ほか2015, 建林ほか2008）。
- 11) 政治学における因果分析の諸議論を批判的に検討したパーソンズは、構造的説明、制度的説明、アイデアの説明、心理学的説明に整理し、各議論の特徴や意義と課題を明らかにしている（Parsons 2008）。彼は、心理学的説明については、国際関係論に比べて政治学ではまだ十分に蓄積されていないことを指摘している。彼の整理の意義については、政治学的な因果分析のモデル構築の際にあらためて検討したい。
- 12) 社会科学のメタ理論の基礎は、バスカーが自らの理論展開を振り返ったインタビュー集のなかでは、「基礎的な批判的实在論（basic critical realism）」という段階にあたる（Bhaskar and Hartwig 2010）。この部分は、批判的实在論に依拠した経験分析を行う論者が共有する基礎的な考えといえる（佐藤2015）。
- 13) 本文中で紹介する内容に加えて、社会科学のメタ理論としては、「科学的実践と社会批判の関係性」、「量的方法と質的方法の再定義」なども重要な論点であるが（Danermark et al. 2000, 佐藤2015）、紙幅の関係で紹介できない。
- 14) 野村（2017）は、社会科学の方法論（認識論+リサーチデザイン+手法）を体系的に解説した優れた教科書において、批判的实在論に言及している。野村（第一章）は、批判的实在論を、存在論的には基礎付け主義（私たちの知識から独立した形で、研究対象が

存在していることを受け入れる)に依拠しつつ、目に見えない構造を明らかにする認識論として紹介している(そして、それに親和的なりサーチデザインと手法を紹介している)。また、実証主義を、存在論的には基礎付け主義に依拠しつつ、自然科学と同様のアプローチを用いて、観察可能な法則性を発見・検証する認識論として紹介している。野村による整理を丁寧に読めば、批判的实在論と実証主義が同じ基礎付け主義といっても、異なる存在論を想定していることはよく分かるが、同じカテゴリー(つまり、基礎付け主義)に整理することは誤解を招いてしまいかねない。

本文で言及するように、批判的实在論の中核には、実証主義・経験主義(および解釈主義)への批判がある。批判的实在論が、実証主義・経験主義(および解釈主義)の不適切さを、それらが依拠する存在論的想定への批判を通して明らかにしている点は重視されるべきであろう。

批判的实在論の特徴については本文で言及しているので、ここでは、実証主義・経験主義および解釈主義の特徴を整理しておきたい(Marsh and Furlong 2002, Furlong and Marsh 2010, 野村 2017の第一章を参照)。実証主義・経験主義は、私たちの知識から独立した形で世界が存在しているだけでなく、その世界が科学者によって直接的に観察可能なものと捉える。言い換えれば、批判的实在論の存在論的想定(世界の階層化・構造化・差異化)とは異なり、世界は経験的次元のみから構成されることになる。また科学の目的は、観察可能な事象連関における法則性(因果性を法則性と捉える)を発見・検証することであり、自然科学と同様のアプローチを用いることができるとする。一方、解釈主義は、世界が私たちの知識から独立した形で存在しない、つまり世界が言説的に構築されていることを前提とする(反基礎付け主義)。そして、社会科学の目的が、ある社会文脈における人びとの主観的理解や解釈に立ち戻ることによって、人びとの行為および諸帰結を解明する(社会的行為に関する新しい解釈・理解を提示する)ことにありと捉える。したがって、インタビューやテキスト分析を通じて、人びとの行為およびその帰結の意味を検討することになる。

- 15) 以下の記述の一部は、加藤(2012, 2016)と重なる箇所がある。
- 16) ストラクチャー・エージェンシー問題については、社会理論・社会学理論を中心に議論が蓄積されてきた一方で、政治学では正面から扱われることは多くなかった。しかし、近年ではイギリス政治学を中心に注目を集めている(例えば、McAnulla 2002, Hay 1995, 2002, Marsh 2009などを参照)。

日本でも、ストラクチャー・エージェンシー問題を中心に論じた研究書が近年刊行されており(清水 2017)、議論の概要を捉える上で大変有益である。清水(2017)には、本稿で言及する「戦略・関係論的アプローチ」(同書では「文化的政治経済アプローチ」として紹介)についての言及はあるものの、「形態生成アプローチ」に関する言及はない。清水は、政策学・政策研究を支える大局的アプローチのひとつとして、ラクラウ派の談

話分析・言説分析から構成される「脱構造主義的アプローチ」とともに「文化的政治経済アプローチ」を高く評価している。

- 17) アーチャーの「形態生成論アプローチ」と、ジェソップやヘイらの「戦略・関係論アプローチ」の他に、構造と行為主体の相互関係を捉える議論として、ギデンズの構造化論 (Giddens 1979, 1984, 1993) がある。構造化論の特徴は、構造と主体による行為の関係を、分離された実体ではないと捉える点にある。むしろ、両者は、相互に依存しており、内的に関係しているものとされる。つまり、構造がアクターの行為によって存在し、アクターは行為を促進・拘束するリソース (構造に由来する) を持つとされる。これらの特徴を明確にするため、「構造化」と「構造の二重性」という概念が導入される。前者は、主体による行為の結果として構造が再生産されるという関係性を示し、構造と行為の相互依存性および内的関係性を含意している。後者は、構造が、主体の行為によって形成されるだけでなく、同時にその媒体にもなっていることを指す。ギデンズのモデルでは、構造に由来するリソースを媒体として利用するアクター (の行為) によって、構造が (再生産・変容していくというプロセスをたどることになる。

ギデンズのモデルは、主意主義と構造主義を否定し、構造と行為の相互作用を捉える視角を提示した点で大きな意義を持つ。しかし、このモデルに対しては、構造と行為を相互構成的に捉えるために、両者の同時性を含意すること (中心的合成) になり、両者の相互作用や関係性およびそれらの時間的変化という側面が十分に捉えられていないという批判が提出されている (例えば、Archer 1995, chapter 4, Jessop 2005, p.45, Hay 2002, pp.118-121 を参照)。

- 18) ジェソップは、批判的言説分析との対話を通じて、「戦略・関係論アプローチ」を進展させ、物質的なものと言説的なもののそれぞれに注目することになり、「文化的政治経済学」へと結実することになった (Jessop 2007, Sum and Jessop 2014)。そこでは、経済カテゴリーを自明化する物象的な経済学と、経済の特殊性を考慮しない経済社会学を乗り越えるために、政治経済学の進化・制度アプローチと批判的記号分析の知見の結合が目指されるのである。つまり、進化経済学に由来する差異・選択・保持などの進化メカニズムが記号過程によって媒介・構築されていくことに注目して、経済の物質性を十分に考慮しつつも、経済が言説的に構築されていることを強調するのである。ジェソップの「文化的政治経済学」については、加藤 (2016) や清水 (2017) を参照。
- 19) 政治学の体系化の二つの段階については、加藤 (2017) を参照。
- 20) 合理的選択論と行動論を批判し、政治における制度的側面の重要性を強調したマーチとオルセンの問題提起 (March and Olsen 1986, 1989) は、新制度論の理論展開のなかで合理的選択制度論 (と歴史的制度論の融合) へと回収されてしまったことを思い起こしたい (cf. 加藤 2012 の終章)。

- 21) 研究者個人のレベルでは、メタ理論を自覚することは以下の二点で重要といえる。まず第一に、自らの研究スタイルの特徴を自覚することによって、整合性・一貫性を担保することにつながる。第二に、自分とは異なる研究スタイルの特徴を把握・理解することにもつながり、より実りの多いディスカッションへと導くことになる（Marsh and Furlong 2002, Furlong and Marsh 2010, 野村 2017）。

【参考文献】

- 环洋一 2012『福祉国家』法律文化社。
- アーモンド、ガブリエル、プリングハム・パーウェル（本田弘ほか監訳）1986『比較政治学』時潮社。
- イーストン、デヴィッド（岡村忠夫訳）1968『政治分析の基礎』みすず書房。
- （山川雄巳訳）1976『政治体系』ペリカン社。
- （薄井秀二ほか訳）1980『政治生活の体系分析』早稲田大学出版部。
- 岡本英男 2007『福祉国家の可能性』東京大学出版会。
- 小野耕二 2000『転換期の政治変容』日本評論社。
- 2002「政治学の教科書には何が必要か」『UP』360号。
- 2011「新しい政治学」への展望『法政論集』242号。
- 加藤雅俊 2012『福祉国家再編の政治学的分析』御茶の水書房。
- 2016「ポップ・ジェソップの政治分析」『立命館大学産業社会論集』54巻1号。
- 2017「新しい政治学（の教科書）には何が必要か」『法政論集』269号。
- ガーツ、ゲイリー、ジェイムズ・マホニー（西川賢ほか訳）2015『社会科学のパラダイム論争』勁草書房。
- 川崎修・杉田敦編 2012『現代政治理論（新版）』有斐閣。
- 久米郁男・川出良枝・古城佳子・田中愛治・真淵勝 2011『政治学（補訂版）』有斐閣。
- ギデンズ、アンソニー（松尾精文ほか訳）1993『近代とはいかなる時代か』而立書房。
- キング、G、R・Oコヘイン、S・ヴァーバ（真淵勝 監訳）2004『社会科学のリサーチ・デザイン』勁草書房。
- 佐々木毅 2011『政治学講義（第二版）』東京大学出版会。
- 佐藤春吉 2008「存在論からの社会科学の刷新」関西唯物論研究会編『唯物論と現代40』文理閣。
- 2012「批判的实在論と存在論的社会科学の可能性」唯物論研究協会編『唯物論研究年誌17』大月書店。
- 2015「批判的实在論による社会科学論の基本特徴」関西唯物論研究会編『唯物論と現代54』文理閣。

- 鎮目真人 2016 「年金制度改革における政治的言説、新しい政策アイデアの役割」『機関社会保障研究』51巻3・4号。
- 鎮目真人・近藤正基編 2014 『比較福祉国家論』ミネルヴァ書房。
- 清水晋 2017 『構造と主体』晃洋書房。
- 新川敏光 2005 『日本型福祉レジームの発展と変容』ミネルヴァ書房。
- 新川敏光編 2015 『福祉レジーム』ミネルヴァ書房。
- 新川敏光・井戸正伸・宮本太郎・眞柄秀子 2004 『比較政治経済学』有斐閣。
- 砂原庸介・稗田健志・多湖淳 2015 『政治学の第一歩』有斐閣。
- 武川正吾 2007 『連帯と承認』東京大学出版会。
- 建林正彦・待鳥聡史・曾我謙悟 2008 『比較政治制度論』有斐閣。
- 田中拓道 2017 『福祉政治史』勁草書房。
- 田村哲樹・松元雅和・乙部延剛・山崎望 『ここから始める政治理論』有斐閣。
- 野村康 2017 『社会科学の考え方』名古屋大学出版会。
- ベック、ウルリッヒ（東廉ほか訳）1998 『危険社会』法政大学出版会。
- ベック、ウルリッヒ、アンソニー・ギデンズ、スコット・ラッシュ（松尾精文ほか訳）1997 『再帰的近代化』而立書房。
- ブレイディ、ヘンリー、デヴィッド、コリアー編（泉川泰博ほか訳）『社会科学の方法論争〔原著第2版〕』勁草書房。
- ホリディ、イアン、ポール・ワインディング編（埋橋孝文ほか訳）2007 『東アジアの福祉資本主義』法律文化社。
- 宮本太郎 2008 『福祉政治』有斐閣。
- 宮本太郎編 2012 『福祉政治』ミネルヴァ書房。

【外国語参考文献】

- Abrahamson, Peter 1999 : “The Welfare Modelling Business” *Social Policy & Administration* 33: 394-415.
- Archer, S. Margaret 1995 : *Realist Social Theory*, Cambridge University Press. (佐藤春吉訳『実在論的社会理論』青木書店、2007年。)
- Armingeon, Klaus and Giuliano Bonoli(eds.)2005 : *The Politics of Post-industrial Welfare States*, Routledge.
- Arts, Wil and John Gelissen 2002 : “Three Worlds of Welfare Capitalism or More ? A State-of-the-art Report” *Journal of European Social Policy* 12:137-58.
- 2010.“Models of the Welfare State” Pp.569-583, in *The Oxford Handbook of the Welfare State*, edited by F. Castles, S. Leibfried, J. Lewis, H. Obinger, and C. Pierson, Oxford University Press.

- Aspalter, Christian 2006 : "The East Asian Welfare Model" *International Journal of Social Welfare* 15: 290-301.
- Bailey, David 2009 : *The Political Economy of European Social Democracy*, Routledge.
- Bates, R. Stephen 2006 : "Making Time for Change: On Temporal Conceptualizations within (Critical Realist) Approach to the Relationship Between Structure and Agency" *Sociology* 40:143-61.
- Béland, Daniel, 2005, *Social Security*, University Press of Kansas.
- Bhaskar, Roy 1975 : *A Realist Theory of Science*, Verso. (式部信訳『科学と実在論』法政大学出版会、2009年。)
- 1989 : *The Possibility of Naturalism(2nd edn)*, Routledge. (式部信訳『自然主義の可能性』晃洋書房、2006年。)
- Bhaskar, Roy and Mervyn Hartwig 2010 : *The Formation of Critical Realism*, Routledge.
- Blyth, Mark 2002 : *Great Transformations*, Cambridge University Press.
- Bleich, Erick 2003 : *Race Politics in Britain and France*, Cambridge University Press.
- Bonoli, Giuliano 2000 : *The Politics of Pension Reform*, Cambridge University Press.
- Bonoli, Giuliano and Natalie Morel (eds.) 2012 : *The Politics of the New Welfare State*, Oxford University Press.
- Campbell, L. John 2004 : *Institutional Change and Globalization*, Princeton University Press.
- Castles, G. Francis 1988 : *Australian Public Policy and Economic Vulnerability*, Allen & Unwin.
- Castles, G. Francis, Stephan Leibfried, Jane Lewis, Herbert Obinger, and Christopher Pierson (eds.) 2010 : *The Oxford Handbook of the Welfare State*, Oxford University Press.
- Danermark, Berth, Mats Ekstrom, Liselotte Jakobsen and Jan Ch. Karlsson 2002 : *Explaining Society*, Routledge. (佐藤春吉監訳『社会を説明する』ナカニシヤ出版、2015年。)
- Esping-Andersen, Gøsta 1990 : *The Three Worlds of Welfare Capitalism*, Polity Press. (岡沢憲夫・宮本太郎監訳『福祉資本主義の三つの世界』ミネルヴァ書房、2001年。)
- 1999 : *Social Foundation of Postindustrial Economies*, Oxford University Press. (渡辺雅男・渡辺景子訳『ポスト工業経済の社会的基礎』桜井書店、2000年。)
- Estevez-abe, Margarita 2008 : *Welfare and Capitalism in Postwar Japan*, Cambridge University Press.
- Erder-Vass, Dave 2011 : *The Causal Power of Social Structure*, Cambridge University Press.
- 2013 : *The Reality of Social Construction*, Cambridge University Press.
- Flyvbjerg, Bent 2001 : *Making Social Science Matter*, Oxford University Press.
- Flyvbjerg, Bent, Todd Landman and Sanford Schram (eds.) 2012 : *Real Social Science*, Cambridge University Press.
- Furlong, Paul and David Marsh 2010 : "A Skin Not a Sweater: Ontology and Epistemology in

- Political Science” Pp.185-211 in *Theory and Methods in Political Science (3rd edn)*, edited by D. Marsh and G. Stoker, Palgrave.
- Giddens, Anthony 1979 : *Central Problem in Social Theory*, Macmillan. (友枝敏雄ほか訳『社会学理論の最前線』ハーベスト社、1989年。)
- 1984 : *The Constitution of Society*, Polity Press. (門田健一訳『社会の構成』勁草書房、2015年。)
- 1993 : *New Rules of Sociological Method (2nd edn)*, Polity Press. (松尾精文ほか訳『社会学の新しい方法規準(第二版)』而立書房、2000年。)
- Glynos, James and David Howarth 2008 : “Structure, Agency and Power in Political Analysis: Beyond Contextualised Self-Interpretations” *Political Science Review* 6:155-69.
- Gofas, Andreas and Colin Hay (eds.) 2010 : *The Role of Ideas in Political Analysis*, Routledge.
- Hall, A. Peter 1993 : “Policy Paradigms, Social Learning, and the State: The Case of Economic Policymaking in Britain” *Comparative Politics* 25:275-96.
- Hay, Colin 1995 : “Structure and Agency” Pp.189-206 in *Theory and Methods in Political Science*, edited by D. Marsh and G. Stoker, Palgrave.
- 2002 : *Political Analysis*, Palgrave.
- Jenson, Jane and Denis Saint-Martin 2003 : “New Routes to Social Cohesion? Citizenship and the Social Investment State” *Canadian Journal of Sociology* 28:77-99.
- Jessop, Bob 1996 : “Interpretive Sociology and the Dialectic of Structure and Agency” *Theory, Culture & Society* 13:119-28.
- 2001 : “Institutional (re) turns and the Strategic-Relational Approach” *Environment and Planning A* 33:1213-35.
- 2002 : *The Future of the Capitalist State*, Polity Press. (中谷義和監訳『資本主義国家の未来』、2005年。)
- 2004 : “Critical Semiotic Analysis and Cultural Political Economy” *Critical Discourse Studies* 1:159-74.
- 2005 : “Critical Realism and the Strategic-Relational Approach” *New Formations* 56:40-53.
- 2008 : *State Power*, Polity Press. (中谷義和訳『国家権力』御茶の水書房、2009年。)
- 2016 : *The State*, Polity Press.
- Jessop, Bob and Stijn Oosterlynck 2008 : “Cultural Political Economy: On Making the Cultural Turn without Falling into Soft Economic Sociology” *Geoforum* 39:1155-69.
- Korpi, Walter 1983 : *The Democratic Class Struggle*, Routledge and Kegan Paul.
- , 1985, “Developments in the Theory of Power and Exchange: Power Resources Approach vs. Action and Conflict: On Casual and Intentional Explanations in the Study

- of Power” *Sociological Review* 3:31-45.
- , 2001, “Contentious Institutions: An Augmented Rational-Action Analysis of the Origins and Path Dependency of Welfare State Institutions in Western Countries” *Rationality and Society* 13:235-83.
- Kwon, Huck-Ju 2009 : “The Reform of the Developmental Welfare State in East Asia” *International Journal of Social Welfare* 18:S12-S21.
- Lewis, Jane 1992 : “Gender and the Development of Welfare Regimes” *Journal of European Social Policy* 2:159-73.
- March, G. James and Johan P. Olsen 1984 : “The New Institutionalism: Organizational Factors in Political Life” *American Journal of Political Science* 78:734-49.
- and —— 1989 : *Rediscovering Institutions*, Free Press. (遠田雄志訳『やわらかな制度』日刊工業新聞社、1994年。)
- and —— 1996 : “Institutional Perspectives on Political Institutions” *Governance* 9:247-64.
- Mares, Isabela 2003 : *The Politics of Social Risk*, Cambridge University Press.
- Marsh, David 2009 : “Keeping Ideas in their Place: In Praise of Thin Constructivism” *Australian Journal of Political Science* 44:679-96.
- Marsh, David and Paul Furlong 2002 : “A Skin, Not a Sweater: Ontology and Epistemology in Political Science” Pp.17-41 in *Theory and Methods in Political Science (2nd edn)*, edited by D. Marsh and G. Stoker, Palgrave.
- McAnulla, Stuart 2002 : “Structure and Agency” Pp.271-91 in *Theory and Methods in Political Science (2nd edn)*, edited by D. Marsh and G. Stoker, Palgrave.
- Monroe, R. Kristen (ed) 2005 : *Perestroika!*, Yale University Press.
- Morel, Natalie, Bruno Palier and Joakim Palme (eds.) 2012 : *Towards a Social Investment Welfare State?*, Policy Press.
- Orloff, Ann 1993 : “Gender and the Social Rights of Citizenship: The Comparative Analysis of Gender Relations and Welfare State” *American Sociological Review* 58:303-28.
- Parsons, Craig 2003 : *A Certain Idea of Europe*, Cornell University Press.
- 2008 : *How to Map Arguments in Political Science*, Oxford University Press.
- Peng, Ito and Joseph Wong 2010 : “East Asia” Pp.656-670, in *The Oxford Handbook of the Welfare State*, edited by F. Castles, S. Leibfried, J. Lewis, H. Obinger, and C. Pierson, Oxford University Press.
- Pierson, Christopher 2008 : *Beyond the Welfare State ? (3rd edn)*, Polity Press.
- Pierson, Paul 1994 : *Dismantling the Welfare State?*, Cambridge University Press.
- Pierson, Paul (ed.) 2001 : *The New Politics of Welfare States*, Oxford University Press.

- Rothstein, Bo 1998 : *Just Institutions Matter*, Cambridge University Press.
- Sayer, Andrew 1992 : *Method in Social Science (2nd edn)*, Routledge.
- 2000 : *Realism and Social Science*, Sage Publications.
- Schmidt, A. Vivien 2002 : *The Futures of European Capitalism*, Oxford University Press.
- 2008 : “Discursive Institutionalism: The Explanatory Power of Ideas and Discourse”
Annual Review of Political Science 11:303-326.
- Schram, F. Sanford and Brian Caterino 2006 : *Making Political Science Matter*, New York University Press.
- Sum, Ngai-Ling and Bob Jessop 2014 : *Towards a Cultural Political Economy*, Edward Elger.
- Swank, Duane 2002 : *Global Capital, Political Institutions, and Policy Change in Developed Welfare States*, Cambridge University Press.
- Swenson, Peter 2002 : *Capitalist against Markets*, Oxford University Press.
- van Kersbergen, Kees and Barbara Vis 2015 : “Three World’s Typology: Moving beyond Normal Science?”, *Journal of European Social Policy*, 25(1): 111-123.
- Vis, Barbara 2010 : *Politics of Risk-Taking*, Amsterdam University Press.
- Wilensky, Harold 1974 : *The Welfare State and Equality*, University of California Press. (下平好博訳『福祉国家と平等』木鐸社、1984年。)